

様式第1 原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書

原子力規制委員会 殿		熊原第-25074 令和7年7月31日
届出者		
住所 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番5号		
氏名 原子燃料工業株式会社		
代表取締役社長 伊藤 義章		
別紙のとおり、原子力事業者防災業務計画を作成（修正）したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。		
原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所	原子燃料工業株式会社 熊取事業所 大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地	
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規則に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	核燃料物質の加工事業に関する許可 昭和47年 9月 1日 核燃料物質の使用に関する許可 昭和47年 8月 25日	
原子力事業者防災業務計画作成（修正）年月日	令和7年7月31日	
協 議 し た 都 道 府 県 知 事 及 び 市 町 村 長	大阪府知事 吉村 洋文 熊取町長 藤原 敏司	
予 定 さ れ る 要 旨 の 公 表 の 方 法	インターネット上の当社ホームページにて公表する	

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

- 2 協議が調っていない場合には、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。

熊原第-25006

R7.7Rev24

原子力事業者防災業務計画

令和7年7月31日

原子燃料工業株式会社

熊取事業所

目次

第1章 総則.....	1
第1節 原子力事業者防災業務計画の目的	1
第2節 定義.....	1
第3節 原子力事業者防災業務計画の基本構想	4
第4節 原子力事業者防災業務計画の運用	5
第5節 原子力事業者防災業務計画の修正	5
第2章 原子力災害予防対策の実施	6
第1節 防災体制.....	6
1. 緊急時態勢の区分	6
2. 原子力防災組織	6
3. 原子力防災管理者、副原子力防災管理者、原子力防災要員等	7
第2節 原子力防災組織の運営	8
1. 通報体制及び報告体制	8
2. 緊急時態勢の発令及び解除	9
3. 権限の行使	10
第3節 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備	11
1. 敷地境界付近の放射線測定設備の設置及び検査等	11
2. 原子力防災資機材の整備.....	12
3. その他の原子力防災資機材の整備	13
4. 原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材の整備	13
第4節 原子力災害対策活動で使用する資料の整備	13
1. オフサイトセンターに備え付ける資料	13
2. 原子力規制庁緊急時対応センター（E R C）に備え付ける資料.....	13
3. 事業所及び本社に備え付ける資料	13
第5節 原子力災害対策活動で使用する施設及び設備の整備・点検	14
1. 緊急対策本部室	14
2. 本社対策本部室	14
3. 集合及び避難場所	14
4. 気象観測設備	14

5. 放送装置.....	15
6. 緊急時医療用除染施設	15
7. 原子力事業所災害対策支援拠点.....	15
第6節 防災教育.....	15
第7節 防災訓練.....	16
1. 社内における訓練	16
2. 国又は地方公共団体が主催する訓練.....	16
3. 国への実施結果の報告	17
第8節 関係機関との連携	17
1. 国との連携.....	17
2. 地方公共団体との連携	17
3. 地元防災関係機関等との連携	18
第9節 周辺地域住民に対する平常時の広報活動.....	18
第10節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する予防対策	18
第3章 緊急事態応急対策等の実施	19
第1節 通報及び連絡	19
1. 通報の実施	19
2. 緊急時態勢発令時の対応.....	20
3. 情報の収集と提供	21
4. 周辺住民の避難等の要請.....	21
5. 電話回線の確保	22
6. 原子力事業所災害対策支援拠点の活動	22
第2節 応急措置の実施.....	22
1. 警備及び避難誘導	22
2. 放射能影響範囲の推定	23
3. 緊急被ばく医療	23
4. 消火活動.....	23
5. 汚染拡大の防止	23
6. 線量評価.....	24
7. 広報活動.....	24

8 . 応急復旧	24
9 . 原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための措置	24
10 . 資機材の調達及び輸送	25
11 . 事業所外運搬に係る事象の発生における措置	25
12 . 応急措置の実施報告	25
13 . 原子力防災要員等の派遣等	26
第3節 緊急事態応急対策	27
1 . 第2次緊急時態勢の発令	27
2 . 原子力防災要員等の派遣等	27
3 . 原子力災害合同対策協議会等との連絡報告	28
4 . 応急措置の継続実施	28
5 . 事業所外運搬事故における対策	28
第4章 原子力災害事後対策	29
第1節 事業所の対策	29
1 . 復旧対策	29
2 . 被災者の相談窓口の設置	29
3 . 緊急時態勢の解除	29
4 . 原子力緊急事態解除宣言以降に開催される原子力災害合同対策協議会への参加	30
5 . 原因究明と再発防止対策の実施	30
第2節 原子力防災要員等の派遣等	30
1 . 広報活動に関する事項	30
2 . 環境放射線モニタリング、汚染検査及び汚染除去に関する事項	30
第5章 その他	31
第1節 他の原子力事業者への協力	31
第2節 他の原子力事業者との協力協定	32
1 . 大阪府域の原子力事業者間における協力	32
2 . 加工事業者間における協力	32
第3節 附則	32

第1章 総則

第1節 原子力事業者防災業務計画の目的

この原子力事業者防災業務計画（以下「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「原災法」という。）第7条第1項の規定に基づき、原子燃料工業株式会社熊取事業所（以下「事業所」という。）における原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策その他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために原子力防災管理者等が実施すべき必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。

第2節 定義

この計画において次に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

1. 原子力災害

原子力緊急事態により、公衆の生命、身体又は財産に生ずる被害をいう。

2. 原子力緊急事態

加工施設の運転等により放射性物質又は放射線が異常な水準で事業所の敷地外（ただし、事業所の外における放射性物質の運搬（以下「事業所外運搬」という。）の場合にあっては当該運搬に使用する容器外）へ放出された事態をいう。

3. 原子力災害予防対策

原子力災害の発生を未然に防止するため実施すべき対策（原子力災害が発生した際に必要となる防災体制及び資機材の整備等の対策を含む。）をいう。

4. 緊急事態応急対策

原災法第15条第2項の規定に基づく原子力緊急事態宣言があったときから同法第15条第4項の規定に基づく原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るため実施すべき応急の対策をいう。

5. 原子力災害事後対策

原子力緊急事態解除宣言があったとき以後において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止又は原子力災害の復旧を図るため実施すべき対策（原子力事業者が原子力損害

の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）の規定に基づき同法第2条第2項に規定する原子力損害を賠償することを除く。）をいう。

6. 原子力事業者

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第13条第1項の規定に基づく加工事業の許可を受けた者、その他の原災法第2条第3号に規定する者をいう。

7. 原子力事業所

原災法第2条第4号に定める原子力事業所をいう。

8. 指定行政機関

国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第3条第2項に規定する国の行政機関及び同法第8条から第8条の3までに規定する機関で、内閣総理大臣が指定するものをいう。（内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、こども家庭庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省）

9. 指定地方行政機関

指定行政機関の地方支分部局（国家行政組織法第9条の地方支分部局をいう。）その他の国の地方行政機関で、内閣総理大臣が指定するものをいう。（沖縄総合事務局、管区警察局、総合通信局、沖縄総合通信事務所、財務局、地方厚生局、都道府県労働局、地方農政局、北海道農政事務所、森林管理局、経済産業局、産業保安監督部、那覇産業保安監督事務所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、地方測量部及び沖縄支所、管区気象台、沖縄気象台、管区海上保安本部、地方環境事務所、地方防衛局）

10. 核燃料物質等

核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物（原子核分裂生成物を含む。）をいう。

11. 加工施設の運転等

原子力損害の賠償に関する法律施行令（昭和37年政令第44号）第1条に基づく核燃料物質の加工及び核燃料物質の使用並びにこれらに付随する核燃料物質等の運搬又は貯蔵をいう。

12. 緊急時態勢

原子力災害が発生するおそれがある場合、又は発生した場合であって事業所の平常組織をもつてしては、事故原因の除去、原子力災害の拡大防止等のための活動を迅速かつ円滑に行うことが困難な事態に対するための態勢をいう。

1 3. 原子力災害対策活動

緊急時態勢発令時に原子力災害の発生又は拡大を防止し、若しくは原子力災害の復旧を図るために実施する活動をいう。

1 4. 原子力防災組織

原災法第8条第1項の規定に基づき事業所に設置され、原子力災害対策活動を行う組織をいう。

1 5. 緊急対策本部

原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令（平成24年文部科学省・経済産業省令第4号。以下「防災業務計画等命令」という。）第2条第3項第1号に規定する、原子力事業所における原子力事業所災害対策の実施を統括管理する施設をいう。

1 6. 原子力防災要員

原災法第8条第3項の規定に基づき原子力防災組織に置かれ、原子力災害対策活動を行う要員（ただし、同法第8条第4項の規定に基づき原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長に届け出ている要員に限る。）をいう。

1 7. 原子力防災管理者

原災法第9条第1項の規定に基づき選任され、事業所において、原子力防災組織の統括及びその事業の実施の統括管理を行う者をいう。

1 8. 副原子力防災管理者

原災法第9条第3項の規定に基づき選任され、原子力防災組織の統括について原子力防災管理者を補佐する者をいう。

1 9. 原子力災害現地対策本部

原災法第17条第9項の規定に基づき設置される、「原子力災害現地対策本部」をいう。

2 0. 原子力事業所災害対策支援拠点

防災業務計画等命令第2条第3項第2号に規定する原子力事業所災害対策の実施を支援するための原子力事業所の周辺の拠点をいう。

2 1. 緊急時活動レベル（E A L : Emergency Action Level）

防護措置の準備や実施をするべく、原子力施設等の状況に応じて、緊急事態の区分*を決定するための判断基準をいう。

*) 緊急事態の区分

A L (Alert) 警戒事態

S E (Site area Emergency) 施設敷地緊急事態

G E (General Emergency) 全面緊急事態

第3節 原子力事業者防災業務計画の基本構想

原子力災害の発生を未然に防止するためには、原子炉等規制法に基づき、その設計、建設及び運転の各段階並びに事業所外運搬において、放射線からの防護及び核燃料物質等の保安管理を含む各種の安全確保に万全を期すことが第一であり、事業所の安全確保は全てに優先する。特に運転の段階においては、運転管理及び臨界管理等に関する定められた事項を遵守することが原子力災害を予防する上で重要であるが、これらについては原子炉等規制法に基づく保安規定に従い実施している。この計画ではこれに加え、別途、原子力災害対策の適切かつ迅速な遂行に資するため、次に掲げる各段階における諸施策について定めるものとする。

1. 原子力災害予防対策の実施

周到かつ十分な予防対策を行うため、事前の体制整備、原子力防災資機材の整備、防災教育及び防災訓練を実施する。

2. 緊急事態応急対策等の実施

迅速かつ円滑な応急対策を行うため、特定の事象発生時の通報、緊急時態勢の確立、情報の収集と伝達、応急措置の実施、緊急事態応急対策の実施及び関係機関への原子力防災要員等の派遣等を行う。

3. 原子力災害事後対策の実施

適切かつ速やかな災害復旧対策を行うため、原子力災害事後対策の実施、原子力災害地域復旧のための関係機関への原子力防災要員等の派遣等を行う。

また、原子力事業者としての安全管理・防災に関する責務について、次の点を改めて確認する。

- ① 事業所の整備及び運転等に当たっては、関係諸法令を遵守するとともに、事業所に起因する環境放射線及び放射能の防護と事業所の安全性の確保について万全の措置を講ずる。
- ② 事業所及びその周辺の安全確保が全てに優先するものであることを確認し、この計画を誠実に履行する。
- ③ 原子力事業者は事業所周辺の安全を確保する責務を有することを確認し、原子炉等規制法、原災法などの関係諸法令を遵守し、事業所の安全管理に万全の措置を講ずる。

第4節 原子力事業者防災業務計画の運用

原子力防災管理者、副原子力防災管理者、原子力防災要員及びその他原子力災害対策活動に従事する要員（以下「原子力防災要員等」という。）は、平常時から、原子力災害対策活動等について理解しておくとともに、緊急時態勢発令以降は、この計画に従い、円滑かつ適切な原子力災害対策活動を遂行するものとする。

第5節 原子力事業者防災業務計画の修正

原子力防災管理者は、毎年この計画に検討を加え、必要があると認められるときはこれを修正する。なお、原子力防災管理者は、検討の結果、修正の必要がない場合であってもその旨を原子力防災専門官、大阪府知事、熊取町長、泉佐野市長及び貝塚市長に報告する。また、この計画を修正する場合には、次のとおりとする。

1. 原子力防災管理者は、この計画を修正しようとするときは、大阪府地域防災計画、熊取町地域防災計画、泉佐野市地域防災計画に抵触するものでないことを確認し、原子力防災専門官の指導及び助言を受ける。

なお、修正の内容が環境放射線モニタリングに関する事項であるときは、上席放射線防災専門官の指導及び助言も受ける。

2. この計画を修正しようとするときは、あらかじめ大阪府知事、熊取町長と協議しなければならない。この協議は、この計画を修正しようとする日の60日前までに、社長から大阪府知事、熊取町長にこの計画の案を提出して行うものとする。この場合において、この計画を修正しようとする日を明らかにするものとする。

3. この計画を修正した場合、社長は内閣総理大臣及び原子力規制委員会に速やかに様式第1に定める届出書により届け出るとともに、その要旨を社外ホームページに公表する。

4. 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長から、この計画の作成又は修正に関する事項について報告を求められたときに報告できるよう、作成及び修正の履歴を保存しておく。

5. 原子力防災管理者は、国に提出した原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書の写し及び当該計画書の要旨を大阪府及び熊取町の原子力防災担当課長に報告するものとする。

第2章 原子力災害予防対策の実施

第1節 防災体制

1. 緊急時態勢の区分

原子力災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合に、事故原因の除去、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止その他必要な活動を迅速かつ円滑に行うため、次表に定める原子力災害の情勢に応じて緊急時態勢を区分する。

表 緊急時態勢の区分

原子力災害の情勢	緊急時態勢の区分
<ul style="list-style-type: none">別表第1に示す警戒事態に該当する事象が発生し、関係機関への連絡が必要となったときから、第1次緊急時態勢が発令されるまでの間、又は事象が収束し警戒態勢を取る必要がなくなったときまでの間。原子力規制委員会から警戒事態とする旨の連絡があったとき。	警戒態勢
別表第2に示す施設敷地緊急事態に該当する事象が発生し、原子力防災管理者が原災法第10条第1項に基づく通報を行ったときから、第2次緊急時態勢が発令されるまでの間、又は事象が収束し第1次緊急時態勢を取る必要がなくなったときまでの間	第1次緊急時態勢
別表第3に示す全面緊急事態に該当する事象が発生し、その旨を関係機関に報告するとき、又は内閣総理大臣が原災法第15条第2項に基づく原子力緊急事態宣言を行ったときから、内閣総理大臣が原災法第15条第4項に基づく原子力緊急事態解除宣言を行ったときまでの間	第2次緊急時態勢

注) 原災法第15条第4項の原子力緊急事態解除宣言が行われた以後においても、原子力防災管理者の判断により緊急時態勢を継続することができる。

2. 原子力防災組織

社長は、事業所及び本社に原子力防災組織を設置する。

- (1) 原子力防災管理者は、別図第1－1のとおり原子力防災組織を定め、原子力災害の発生又は拡大を防止するために必要な活動を行う。
- (2) 原子力防災管理者は、原子力災害が発生した場合、原子力防災組織に直ちに原子力防災要員等を置く。
- (3) 原子力防災要員を置いた場合又は変更した場合、社長は原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長に様式第2の届出書により原子力防災要員を置いた日又は変更した日から7日以内に届け出る。

- (4) 原子力防災管理者は、原子力防災要員等のうち、緊急事態応急対策等拠点施設（以下「オフサイトセンター」という。）等への派遣要員をあらかじめ定めておく。
派遣要員は、次に掲げる職務を実施する。
- ① 指定行政機関の長、指定地方行政機関の長並びに地方公共団体の長その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策への協力
 - ② 指定行政機関の長、指定地方行政機関の長並びに地方公共団体の長その他の執行機関の実施する原子力災害事後対策への協力
 - ③ 他の原子力事業者の原子力事業所に係る緊急事態応急対策への協力
- (5) 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事、熊取町長及び泉佐野市長に、原子力防災組織及び原子力防災要員の状況について適宜報告を行う。
- (6) 社長は、緊急時態勢が発令された場合、本社対策本部を別図第1－2のとおり定め、全社として応急措置及び緊急事態応急対策に取り組む。

3. 原子力防災管理者、副原子力防災管理者、原子力防災要員等

- (1) 原子力防災管理者、副原子力防災管理者の選任・解任
- ① 原子力防災管理者は、事業所長とする。
 - ② 副原子力防災管理者は、副所長、環境安全部長、設備管理部長、燃料製造部長、品質保証部長、業務管理部長及びあらかじめ社長から指名されたマネジメント職とする。
 - ③ 原子力防災管理者又は副原子力防災管理者を選任又は解任した場合、社長は原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長に7日以内に様式第3の届出書により届け出る。
- (2) 原子力防災管理者の職務
- 原子力防災管理者は、原子力防災組織を統括管理するとともに、次に掲げる職務を行う。
- ① 警戒事態に該当する事象が発生したときは、直ちに別図第2に示す関係機関へ連絡し、警戒態勢を発令する。
 - ② 別表第2及び別表第3に示す各基準に該当する事象（以下「特定事象」という。原子力災害対策特別措置法施行令（平成12年政令第195号）（以下「原災法施行令」という。）第4条第4項各号に掲げる通報すべき事象に同じ。）の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、直ちに別図第3に示す関係機関へ通報し、緊急時態勢を発令する。
 - ③ 緊急時態勢を発令した場合、直ちに原子力防災要員等を招集し、原子力災害の発生又は拡大の防止のために必要な応急措置を行わせるとともにその概要を別図第4に示す関係機関へ報告する。

- ④ 原災法第11条第1項に定められた放射線測定設備を設置し、及び維持し、同条第2項に定められた放射線障害防護用器具、非常用通信機器その他の資材又は機材を備え付け、隨時、保守点検する。
- ⑤ 内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事、熊取町長から、原子力防災管理者及び副原子力防災管理者の状況について報告を求められたときはこれを行う。
- ⑥ 原子力防災要員等に対し定期的に原子力緊急事態に対処するための防災訓練及び防災教育を実施する。
- ⑦ 旅行又は疾病その他の事故等のため不在となり、その職務を遂行できない場合、副原子力防災管理者の中から、別表第4に定めた順位により代行者を指定する。

(3) 副原子力防災管理者の職務

副原子力防災管理者は、次に掲げる職務を行う。

- ① 原子力防災組織の統括について原子力防災管理者を補佐する。
- ② 原子力防災管理者が不在のときにはその職務を代行する。代行は、原子力防災管理者からの指名又は別表第4に定めるとおりとする。
- ③ オフサイトセンターにおける業務を実施する。

(4) 原子力防災要員等の職務と配置

原子力防災要員等の職務と配置は別表第5-1及び別表第5-2に定めるとおりとする。

第2節 原子力防災組織の運営

1. 通報体制及び報告体制

(1) 警戒事態に該当する事象の連絡体制

原子力防災管理者は、警戒事態に該当する事象の発生について通報を受けたとき、又は自ら発見したときに備えて別図第2に定める通報連絡体制を整備しておくものとする。

(2) 原災法第10条第1項に基づく通報体制

原子力防災管理者は、特定事象の発生について通報を受けたとき、又は自ら発見したときに際し、別図第3に定める通報連絡体制を整備しておくとともに、夜間・休日等においても対応できるよう、社員（管理職及び管理職相当含む）による宿日直体制及び社内連絡体制を整備するものとする。

また、原子力防災管理者は、内閣総理大臣、（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては国土交通大臣）、原子力規制委員会、大阪府知事、熊取町長及び泉佐野市長から、原災法第10条第

1項の通報について報告を求められたときに、報告できるようにしておくものとする。

(3) 原災法第25条第2項の報告体制

① 緊急対策本部と社外関係機関との報告体制

原子力防災管理者は、原災法第25条第2項に基づく社外関係機関への報告について別図第4に定める報告体制を整備しておくものとする。

② 社内の報告体制

社内の報告体制は、別図第5に定めるとおりとする。

2. 緊急時態勢の発令及び解除

(1) 緊急時態勢の発令

① 事業所

原子力防災管理者は、特定事象が発生した場合、その情勢に応じて別図第6に定める連絡経路により緊急時態勢を発令する。

原子力防災管理者は、緊急時態勢を発令した場合、直ちに人事総務部長に報告する。

① 本社

人事総務部長は、原子力防災管理者から事業所における緊急時態勢発令の報告を受けた場合、社長に報告し、社長は、全社に対し支援体制を敷く。

(2) 原子力防災要員等の非常招集

原子力防災管理者は、事業所における緊急時態勢発令時（緊急時態勢発令が予想される場合を含む）に所内放送又は緊急連絡網等を使用し、別図第6に定める連絡経路により、原子力防災要員等を事業所の緊急対策本部室に非常招集する。

なお、原子力防災管理者は、あらかじめ原子力防災要員等の連絡先を記載した名簿を作成整備しておく。

(3) 対策本部の設置

① 事業所

a. 原子力防災管理者は、緊急時態勢発令時には速やかに、事業所の緊急対策本部室に緊急対策本部を設置する。

b. 緊急対策本部は、別図第1-1に示す原子力防災組織で構成する。

c. 原子力防災管理者は、緊急対策本部長としてその職務を遂行する。

② 本社

- a. 社長は、緊急時態勢発令の報告を受けた場合、速やかに、本社の会議室に本社対策本部を設置する。
- b. 本社対策本部は、別図第1-2に示す原子力防災組織で構成する。
- c. 社長は、本社対策本部長としてその職務を遂行する。

(4) 緊急時態勢の解除

① 事業所

原子力防災管理者は、次に掲げる状態となった場合、関係機関及び本社対策本部と協議し緊急時態勢を解除する。

- a. 原災法第15条第2項に基づく原子力緊急事態宣言が発令され、その後原災法第15条第4項に基づく内閣総理大臣による原子力緊急事態解除宣言が行われた場合。
- b. 原災法第15条第2項に基づく原子力緊急事態宣言の発令に至らず、原子力災害の原因の除去及び被害範囲の拡大防止のための措置を行い、事象が収束した場合。

原子力防災管理者は、事業所の緊急時態勢を解除した場合、人事総務部長に報告する。

② 本社

人事総務部長は、原子力防災管理者から事業所における緊急時態勢解除の報告を受けた場合、社長に報告し、社長は全社支援体制を解く。

なお、災害の状況に応じて、本社対策本部が原子力規制委員会原子力規制庁緊急時対応センター（E R C）と協議して、社長から事業所の原子力防災管理者に緊急時態勢を解除するよう指示することがある。

原子力防災管理者は、緊急時態勢を解除したときは、緊急対策本部を廃止し、原子力防災要員等を解散する。

ただし、原子力防災管理者は、緊急時態勢を解除し原子力災害事後対策として活動する場合、必要に応じて緊急対策本部の一部の組織を残して、若しくは緊急対策本部全体を縮小して、緊急対策本部を継続する場合がある。原子力災害事後対策としての活動については、第4章に後述する。

3. 権限の行使

(1) 緊急対策本部

- ① 緊急時態勢が発令された場合、事業所の原子力災害対策活動に関する一切の業務は、緊急対策

本部のもとで行う。原子力防災管理者は、緊急対策本部長として緊急対策本部を統括する。

- ② 原子力防災管理者は、緊急時態勢を発令した場合、緊急対策本部長として、職制上の権限を行使して活発に原子力災害対策活動を行う。ただし、権限外の事項であっても、緊急に実施する必要のあるものについては、臨機の措置をとることとする。なお、権限外の事項については、行使後は速やかに所定の手続をとるものとする。本社対策本部長から全社活動方針が示された場合にはその方針に沿って活動する。
- ③ 緊急対策本部の係長等は、原子力防災要員等を指揮し、係の役割、職務等に基づく緊急時対策活動を実施する。

(2) 本社対策本部

- ① 本社対策本部設置後は、緊急対策本部を支援する等、全社体制での対応が必要となる緊急時対策活動に関する業務を本社対策本部が行う。本社対策本部長は本社対策本部を統括する。
- ② 本社対策本部の係長等は、本社対策本部の係員等を指揮し、係の役割、職務等に基づく緊急時対策活動を実施する。

第3節 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備

1. 敷地境界付近の放射線測定設備の設置及び検査等

原子力防災管理者は、原災法第11条第1項に基づく放射線測定設備（以下「モニタリングポスト」という。）を別表第6に仕様を定める設備を別図第7に定める位置に設置して、次に掲げる検査等を実施する。

- (1) モニタリングポストの検出部、表示及び記録装置その他の主たる構成要素の外観において放射線量の適正な検出を妨げるおそれのある損傷がない状態とする。
- (2) モニタリングポストを設置している地形の変化その他の周辺環境の変化により、放射線量の適正な検出に支障を生ずるおそれのある状態とならないようにする。
- (3) 毎年1回以上定期的にモニタリングポストの較正を行う。
- (4) モニタリングポストが故障等により監視不能となった場合、速やかに修理するとともに別表第7に定める代替手段を講ずる。
- (5) モニタリングポストを新たに設置したとき又は変更したときは、社長は、原災法第11条第3項に基づき、内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長に7日以内に様式第4に定める届出書により届け出る。

- (6) モニタリングポストを新たに設置したとき又は変更したときは、社長は、原災法第11条第5項の検査を受けるため、(5)の現況届と併せて、次に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出する。
- ① 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - ② 放射線測定設備を設置した原子力事業所の名称及び所在地
 - ③ 検査を受けようとする放射線測定設備の数及びその概要
- (7) モニタリングポストにより測定した放射線量を記録計により記録し、1年間保存する。また、モニタリングポストにより測定した放射線量は社外ホームページに公表する。
- (8) 内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事、熊取町長、泉佐野市長及び貝塚市長から、モニタリングポストの状況、若しくはモニタリングポストにより検出された放射線量の数値の記録又は公表に関する事項について報告を求められたときはこれを行うとともに、その評価を関係機関と共有する。
- (9) その他モニタリングポストに関する詳細については、別に定める。

2. 原子力防災資機材の整備

原子力防災管理者は、原災法第11条第2項に規定される原子力防災資機材に関して次に掲げる措置を講ずる。

- ① 原子力防災管理者は、別表第9に定める原子力防災資機材を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備しておく。別図第8に原子力防災資機材の保管（配備）場所を示す。
- ② 原子力防災資機材に不具合が認められた場合、速やかに修理するかあるいは、代替品を補充することにより必要数量を確保する。
- ③ 原子力防災資機材を備え付けたときは、原災法第11条第3項に基づき、社長は内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長に7日以内に様式第5に定める届出書により届け出る。また、毎年9月30日現在における備え付けの現況を翌月7日までに同様式の届出書により届け出る。
- ④ 内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長から、原子力防災資機材の状況について報告を求められたときはこれを行う。

3. その他の原子力防災資機材の整備

- ① 原子力防災管理者は、別表第10に定めるその他の原子力防災資機材を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備しておく。別図第8にその他の原子力防災資機材の保管（配備）場所を示す。
- ② その他の原子力防災資機材に不具合が認められた場合、速やかに修理するかあるいは、代替品を補充することにより必要数量を確保する。

4. 原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材の整備

原子力防災管理者は、前2項とは別に別表第11に定める原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備しておく。別図第8に原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材の保管（配備）場所を示す。なお、支援拠点への輸送については、陸路を基本とし確実に輸送できる経路をもって行う。

第4節 原子力災害対策活動で使用する資料の整備

1. オフサイトセンターに備え付ける資料

原子力防災管理者は、オフサイトセンターにおいて使用する資料として、別表第12に定める資料のうち、内閣総理大臣に提出する資料を備え付ける。また、原子力防災管理者は、これらの資料について内容に変更があったとき及び年1回見直しを行う。

2. 原子力規制庁緊急時対応センター（E R C）に備え付ける資料

原子力防災管理者は、原子力規制庁緊急時対応センター（E R C）において使用する資料として、別表第12に定める資料のうち内閣総理大臣に提出する資料を備え付ける。また、原子力防災管理者は、これらの資料について内容に変更があったとき及び年1回見直しを行う。

3. 事業所及び本社に備え付ける資料

（1）事業所

原子力防災管理者は、別表第12に定める資料を事業所に備え付ける。また、原子力防災管理者は、これらの資料について内容に変更があったとき及び年1回見直しを行う。

(2) 本社

原子力防災管理者は、品質・安全管理室長に別表第12に定める資料のうち、内閣総理大臣に提出する資料（オフサイトセンターに配備する資料）と同一の資料を送付し、品質・安全管理室長は、これを本社対策本部室に備え付ける。

第5節 原子力災害対策活動で使用する施設及び設備の整備・点検

1. 緊急対策本部室

- ① 原子力防災管理者は、別図第9に示す場所に設置した緊急対策本部室を別表第13により維持し、常に使用可能な状態に整備する。
- ② 緊急対策本部室は、原子力防災組織が円滑に活動できるよう、十分な広さを有するものとする。
- ③ 原子力防災管理者は、通常電源喪失時においても、非常用電源により緊急対策本部室に電源が供給可能となるように非常用電源設備を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備する。
- ④ 原子力防災管理者は、自然災害等により、緊急対策本部室が使用できない場合に備え、別図第9のとおり代替となる場所を定め、常に使用可能な状態に整備する。

2. 本社対策本部室

社長は、本社対策本部の活動拠点として本社対策本部室を定め、常に使用可能な状態に整備する。

3. 集合及び避難場所

原子力防災管理者は、別図第10に定める集合及び避難場所のそれぞれの場所に立て看板等により、その場所が集合及び避難場所であることを揭示する。また、原子力防災管理者は、集合及び避難場所を指定又は変更したときは、原子力防災要員等その他必要な関係者に周知する。

4. 気象観測設備

- （1）原子力防災管理者は、別表第8に仕様を定める気象観測設備の位置を別図第11に定めるとおりとし、常に使用可能な状態に整備する。また、原子力防災管理者は、気象観測設備に不具合が認められた場合、速やかに修理するとともに代替手段を講じる。その他気象観測設備に関する詳細は別に定める。

(2) 原子力防災管理者は、気象観測設備により観測したデータを1年間保存する。

5. 放送装置

原子力防災管理者は、事業所における所内放送装置を常に使用可能な状態に整備する。また、原子力防災管理者は、所内放送装置に不具合が認められた場合、速やかに修理する。

6. 緊急時医療用除染施設

原子力防災管理者は、事業所における初期被ばく医療に必要な除染施設を常に使用可能な状態に整備する。また、原子力防災管理者は、除染施設に不具合が認められた場合、速やかに修理する。

7. 原子力事業所災害対策支援拠点

(1) 原子力防災管理者は、以下に示す機能を有する原子力事業所災害対策支援拠点を別表第14及び別図第12のとおりあらかじめ選定しておく。

- ① 被ばく線量管理・入退域管理
- ② 人や車両等の汚染検査・除染
- ③ 更衣及び使用済みの防護服等の仮保管
- ④ 原子力事業所等立入車両の入庫や出庫とその管理
- ⑤ 物資の保管や在庫の管理

(2) 原子力防災管理者は、通常電源喪失時においても、非常用電源により原子力事業所災害対策支援拠点に電源が供給可能となるように、非常用電源設備（固定又は可搬）を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備する。

(3) 災害対策を支援するための食料、飲料水及び燃料等の補給については、調達可能な小売店等から調達する。

第6節 防災教育

原子力防災管理者は、原子力防災要員等に対し、原子力災害に関する知識及び技能を習得し、原子力災害対策活動の円滑な実施に資するため、次に掲げる項目について毎年度当初に計画を立案し、防災教育を実施する。また、防災教育実施後に評価を行い、課題等を明らかにするとともに、必要に応じて教育内容の見直しを行う。

(1) 原子力防災組織及び活動に関する事項

- (2) 原子燃料加工施設及び原子燃料輸送容器に関する事項
- (3) 放射線防護に関する事項
- (4) 放射線及び放射性物質の測定方法並びに機器を含む防災対策上の諸設備に関する事項
- (5) 臨界安全管理に関する事項
- (6) オフサイトセンターに関する事項

第7節 防災訓練

1. 社内における訓練

- (1) 原子力防災管理者は、原子力災害発生時に原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できるようにするため、以下の防災訓練を実施する。防災訓練の内容等については別表第15に示す。
 - ① 総合訓練
 - ② 個別訓練
 - ・通報訓練
 - ・救護訓練
 - ・モニタリング訓練
 - ・避難誘導訓練
 - ・応急措置（収束措置）訓練
 - ・プレス対応訓練
 - ・その他必要と認める訓練
- (2) 原子力防災管理者は、総合訓練の計画実施要領等について、原子力防災専門官の指導及び助言を受ける。
- (3) 原子力防災管理者は、総合訓練を原則として毎年実施し、訓練実施後には評価を行い、課題等を明らかにするとともに、必要に応じてこの計画の見直しを行う。
- (4) 原子力防災管理者は、(3) の計画において原子力災害対策特別措置法第15条に規定する原子力緊急事態の発生に至らない想定の訓練を計画する場合は、原子力緊急事態の発生を想定した通報及び体制構築に係る訓練を、当該訓練と組合せて実施する。なお、その場合は別途定める訓練の中期計画に基づき適切な頻度で実施する。
- (5) 社長は、原子力緊急事態を想定した訓練を実施した場合、その結果を様式第6に定める報告書により原子力規制委員会に報告するとともに、その要旨を社外ホームページに公表する。

2. 国又は地方公共団体が主催する訓練

原子力防災管理者は、国又は地方公共団体が主催する原子力防災訓練における訓練計画の策定の参加要請に基づき参画し、訓練内容に応じて原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与その

他必要な措置の実施を模擬して訓練に参加する。

3. 国への実施結果の報告

社長は、原子力緊急事態を想定した総合訓練を実施した場合、その結果を原子力規制委員会に様式第6により報告するとともに、その要旨を社外ホームページに公表する。

第8節 関係機関との連携

原子力防災管理者又は社長は、関係機関と相互に連携を取りながら、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策を進めるために、平常時から次の項目に掲げるとおり相互連携を図るものとする。

1. 国との連携

- (1) 国の機関（原子力規制委員会及びその他関係省庁）と平常時から協調し、防災情報の収集及び提供等の相互連携を図る。
- (2) 内閣総理大臣、原子力規制委員会又は国土交通大臣から原災法第31条に基づく業務の報告を求められた場合、その業務について報告を行う。
- (3) 内閣総理大臣、原子力規制委員会又は国土交通大臣から原災法第32条第1項に基づく事業所の立入検査を求められた場合、その立入検査について対応を行う。
- (4) 原子力防災専門官からこの計画の修正及び原子力防災組織の設置その他原子力災害予防対策に関する指導及び助言があった場合、速やかにその対応を行う。また、原子力防災管理者は、原子力防災専門官と協調し、防災情報の収集及び提供等相互連携を図る。
- (5) 原子力防災管理者は、原子力規制委員会又は国土交通大臣から原子炉等規制法第64条第3項に基づく危険時の措置について命令があった場合は、速やかにその対応を行う。

2. 地方公共団体との連携

- (1) 地方公共団体（大阪府知事、熊取町長、泉佐野市長及び貝塚市長）と平常時から協調し、防災情報の収集及び提供等の相互連携を図る。
- (2) 地域防災会議等が開催される場合、参加要請に基づきこれに参加し密接な連携を保つ。
- (3) 大阪府知事及び熊取町長から原災法第31条に基づく業務の報告を求められた場合、その業務についての報告を行う。

- (4) 大阪府知事及び熊取町長から原災法第32条第1項に基づく事業所の立入検査を求められた場合、その立入検査についての対応を行う。

3. 地元防災関係機関等との連携

地元防災関係機関等（泉州南消防組合熊取消消防署、泉佐野警察署、岸和田海上保安署及びその他関係機関）と平常時から協調し、防災情報の収集及び提供等の相互連携を図る。

第9節 周辺地域住民に対する平常時の広報活動

原子力防災管理者は、平常時から、事業所の周辺住民に対し、国、地方公共団体と協調して次に掲げる内容について、正しい知識の普及・啓発を行うものとする。

- (1) 放射性物質及び放射線の特性
- (2) 原子力事業所の概要
- (3) 原子力災害とその特殊性の概要
- (4) 原子力災害対策の実施状況
- (5) 施設の状況に応じた緊急事態の区分の考え方

第10節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する予防対策

核燃料物質等の事業所外における運搬の業務に従事する者（運搬を委託する運送業者等の従事する者を含む。）に対しては、その職務の遂行及び事故の発生等に適切に対処するために必要かつ十分な教育訓練を施すものとする。また、核燃料物質の事業所外運搬に当たっては、事故時の応急措置、事故時対応組織の役割分担、携行する資機材等を記載した運搬計画書、円滑な通報を確保するための非常時連絡表等を作成するとともに、実際の運搬を行うに当たっては、これら書類及び非常通信用資機材並びに防災資機材を携行することとする。

また、必要な防災対応を的確に実施するために必要な要員を適切に配置するとともに、事故時に次の措置を適切にとるために必要な体制の整備を図るものとする。

- ① 放射線障害を受けた者の救出、避難等の措置
- ② 国、県、海上保安部署等への迅速な通報
- ③ 消火、延焼防止等の応急措置

- ④ 運搬に従事する者や付近にいる者の避難
- ⑤ 運搬中の核燃料物質等の安全な場所への移動、関係者以外の立入禁止等の措置
- ⑥ モニタリングの実施
- ⑦ 核燃料物質等による汚染の拡大の防止及び除去
- ⑧ その他放射線障害の防止のために必要な措置

なお、核燃料物質の事業所外運搬中の事故により特定事象が発生した場合には、運搬の業務に従事している者は、直ちに原子力防災管理者にその発生と状況を連絡することができる体制を整備するとともに、原子力防災管理者が直ちに国、県等関係機関に同時に文書で送信できるよう、必要な通報、連絡体制を整備するものとする。

第3章 緊急事態応急対策等の実施

第1節 通報及び連絡

1. 通報の実施

(1) 原子力防災管理者は、警戒事態が発生したときは、直ちに様式第7-1に定められた連絡様式に必要事項を記入し、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長に連絡するものとする。また、警戒事態発生後の経過については、警戒事態が解除されるまでの間、適切な間隔で様式第7-2に定められた連絡様式に必要事項を記入し、原子力規制委員会、大阪府知事、熊取町長、泉佐野市長及び泉州南消防組合泉州南広域消防本部その他別図第2に定められた連絡先にファクシミリ装置を用いて一斉に連絡するものとする。さらに、その着信を電話により確認する。

(2) 原子力防災管理者は、特定事象の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、様式第8に定められた通報様式に必要事項を記入し、内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長その他別図第3に定められた通報先に、15分以内を目途として、ファクシミリ装置を用いて一斉に送信する。さらに、その着信を電話により確認する。

なお、特定事象のうち、事業所が輸送物の安全について責任を有する事業所外運搬の場合にあっては、事象の発生について通報を受けたときは、様式第9に定められた通報様式に必要事項を記入し、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長その他別図第3に定められた通報先に、15分以内を目途として、ファクシミリ装置を用いて送信する。さらに、その着信を電話により確認する。

- (3) (2) によることができない場合には、通報は、様式第8（事業所外運搬にあっては、様式第9）に定められた事項について行うものとし、また、通報の方法は、なるべく早く到達する手段を用いて連絡するものとし、連絡を受けた旨を直ちに通報先に対し確認する。
- (4) 警戒事態又は特定事象の発生時の通報等の運用については、以下の点を踏まえるものとする。
- ① 施設に異常な事態が発生した場合において、同時に複数の緊急事態の区分に該当するときは、(i) 全面緊急事態に関する事象(G E)、(ii) 施設敷地緊急事態に該当する事象(S E)、(iii) 警戒事態に該当する事象(A L)、の順に優先順位を付け通報等を行うものとする。
 - ② 前号の通報等については、可能な限り網羅的に行うものとするが、これに固執し緊急事態への対応に遅れがないようにする。
 - ③ 特定事象の発生が電離放射線障害防止規則(昭和47年労働省令第41号)第7条の2第2項各号に掲げる場合に該当するときは、通報にその旨を明示するものとする。
 - ④ 当該事象発生後の経過の連絡については、事象の進展に応じ、適切な間隔で継続して連絡するものとする。
- (5) 原子力防災管理者は、原災法第10条第1項に基づく通報を行った旨を内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣並びに当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長）と連絡を取りつつ、報道機関へ発表する。
- (6) 原子力防災管理者は、社外への通報等を行った場合、その内容を記録として時系列で保存する。

2. 緊急時態勢発令時の対応

- (1) 原子力防災管理者は、前項の事象の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、この計画第2章第1節1.「緊急時態勢の区分」に基づき、直ちに緊急時態勢を発令する。
- (2) 原子力防災管理者は、緊急時態勢を発令した場合、直ちに人事総務部長に報告する。
- (3) 原子力防災管理者は、緊急時態勢発令後、原子力防災要員等を非常招集する。
- (4) 原子力防災管理者は、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部長となり活動を開始する。その際、原子力防災管理者は原子力防災要員等及び社外防災業務関係者の安全確保に十分配慮するものとする。
- (5) 原子力防災管理者は、事態に応じ原子力事業所災害対策支援拠点の立上げを指示するとともに、要員の派遣、資機材等の運搬及びその他必要な措置を指示する。
- (6) 社長は、人事総務部長から事業所における緊急時態勢発令の連絡を受けたときは、直ちに緊急時

態勢を全社（発災事業所を除く。）に発令する。

- ① 社長は、緊急時態勢を発令したときは、緊急連絡網等を使用し本社対策本部の要員を本社対策本部室に招集し、本社対策本部を設置する。
- ② 社長は、緊急時態勢発令後は本社対策本部長となり、緊急時対策活動を掌握してその職務を遂行するとともに、必要に応じ全社活動方針を示す。
- ③ 本社対策本部は、社外連絡等の緊急時対策活動を実施するとともに事業所において実施される緊急時対策活動を支援する。
- ④ 社長が事故その他の理由によって不在の場合は、あらかじめ指名された役員が緊急時に係る職務を代行する。

3. 情報の収集と提供

(1) 緊急対策本部の各関係係長は、事故状況の把握を行うため、速やかに次に掲げる事項を調査し、事故及び被害状況等を迅速かつ的確に収集し、緊急対策本部長に報告する。

- ① 事故の発生時刻及び場所
- ② 事故原因、状況及び事故の拡大防止措置
- ③ 被ばく及び障害等人身災害にかかる状況
- ④ 事業所敷地周辺における放射線並びに放射能の測定結果
- ⑤ 放出放射性物質の量、種類、放出場所及び放出状況の推移等の状況
- ⑥ 気象状況
- ⑦ 収束の見通し
- ⑧ その他必要と認める事項

(2) 原子力防災管理者は、上記の情報を定期的に収集し、様式第10（事業所外運搬にあっては、様式第11）にその内容を記入し、別図第4に定める関係機関にファクシミリにより報告する。緊急対策本部情報係長は、その着信を電話により確認する。また、ファクシミリにより送信した書面を記録として時系列で保存する。

4. 周辺住民の避難等の要請

原子力防災管理者は、オフサイトセンターが立ち上がる前の初期段階において、周辺住民の避難等が必要であると判断したときには、直ちに大阪府知事及び関係する市町長（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長）へ周辺住

民の避難等の措置を要請する。

5. 電話回線の確保

緊急対策本部情報1係長は、緊急事態応急対策実施時の通信を確保するため、必要と認めたときは、通話制限その他必要な措置を講じるものとする。

6. 原子力事業所災害対策支援拠点の活動

原子力防災管理者は、事態に応じこの計画第3章第1節2.(5)で設置した原子力事業所災害対策支援拠点に、復旧作業における放射線管理の実施、復旧資機材の受入等、事業所における事故復旧作業の支援を指示する。

第2節 応急措置の実施

1. 警備及び避難誘導

緊急対策本部警備誘導係長は、各係長と協力して次に掲げる措置を講じる。

(1) 避難場所等の指定

事業所内の事象に係る緊急時態勢が発令された場合、事業所敷地内の原子力災害対策活動に従事しない者及び来訪者等（以下「事業所避難者」という。）に対する避難場所及び避難経路等の必要な事項を指定する。

(2) 避難の周知

事業所避難者に対して所内放送等により指定する避難場所への避難及び避難の際の防護措置を周知させる。

(3) 事業所敷地外への避難

事業所避難者を事業所敷地外へ避難させる必要がある場合、事業所敷地外へ避難させる。また、この際に緊急対策本部情報1係長は、その旨を直ちに大阪府知事、熊取町長、泉佐野市長及び原子力防災専門官に連絡する。

(4) 事業所への入域制限

事業所敷地内への入域を制限するとともに、原子力災害対策活動に關係のない車両の使用を禁止する。

2. 放射能影響範囲の推定

緊急対策本部放管係長及び技術係長は、事業所内及び事業所敷地周辺の放射線並びに放射能の測定を継続的に行い、放射性物質が事業所敷地外に放出された場合、事業所敷地内のモニタリングポストのデータ、気象観測データ及び緊急時環境モニタリングデータ等から放射能影響範囲を推定する。

3. 緊急被ばく医療

原子力防災管理者は、国や大阪府が行う緊急被ばく医療に対し、要員の派遣及び資機材の貸与等の要請があれば応急対策の状況に応じて可能な限りこれに協力するものとする。

緊急対策本部救護消火係長は、各係長と協力して次に掲げる措置を講じる。

(1) 救助活動

負傷者及び放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者（以下「負傷者等」という。）がいる場合、負傷者等を放射線による影響の少ない場所に速やかに救出する。

(2) 除染・搬送活動

負傷者等について可能な限りの応急処置及び除染等の措置を講ずるとともに、外部の病院又は放射線医学総合研究所への移送及び治療の依頼等の必要な措置を講じる。

また、移送の際は、放射線管理要員を同行させる等の必要な措置を講じる。

(3) 二次災害防止に関する措置

医療機関へ負傷者等の移送及び治療の依頼を行うとき並びに救急隊が到着したときは、事故の概要及び負傷者等の放射性物質による汚染状況等、被ばく防止のために必要な情報を救急隊員等に伝達する。

4. 消火活動

緊急対策本部救護消火係長は、速やかに火災の状況を把握し、係員の安全を確保しつつ、消防機関と協力して迅速に消火活動を行う。

5. 汚染拡大の防止

緊急対策本部警備誘導係長は、不必要的被ばくを防止するため、関係者以外の者の立入りを禁止する区域を設置し、標識等により明示するとともに、必要に応じ所内放送等により事業所構内にいる者に周知する。

また、緊急対策本部放管係長は、放射性物質による予期しない汚染が確認された場合、速やかに

その拡大の防止及び除去に努める。

6. 線量評価

緊急対策本部放管係長は、避難者及び原子力災害対策活動に従事している要員の線量評価を行うとともに、放射性物質による汚染が確認された場合、速やかにその拡大の防止及び除去に努める。

7. 広報活動

- (1) 緊急対策本部総務広報係長は、報道機関が事業所に取材に来訪した場合、その状況に応じて事業所に広報場所を開設し、関係機関と連絡を取りつつ、広報を行う。ただし、事業所内が使用できないと判断した場合、別に指定する場所で広報を行う。
- (2) オフサイトセンターの運営が開始された場合は、原子力災害現地対策本部などが指定する場所で広報を行う。
- (3) 市町等が行う周辺住民への広報活動については、積極的に協力を行う。

8. 応急復旧

- (1) 施設及び設備の整備並びに点検

緊急対策本部工務係長は、警報盤の計器等による監視及び可能な範囲における巡回点検の実施により、事業所設備の状況及び機器の動作状況等を把握する。

- (2) 応急の復旧対策

緊急対策本部長は、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るため、応急復旧計画を策定し、緊急対策本部の各係長は、応急復旧計画に基づき復旧対策を実施する。

9. 原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための措置

緊急対策本部の関係する各係長は、事故状況の把握、事故の拡大防止及び被害の拡大に関する推定を行い、原子力災害の発生又は拡大の防止を図るため次に掲げる事項について措置を検討し、実施するものとする。

- (1) 事故の拡大のおそれがある場合、事故拡大防止に関する措置を検討し、措置を講ずる。
- (2) 事故発生施設以外の施設については、事故発生施設からの影響を考慮し、運転継続の可否を検討するとともに、必要な点検及び操作を実施して、保安維持を行う。
- (3) 環境への放射性物質の放出状況及び気象状況等から、事故による周辺環境への影響を予測する。

10. 資機材の調達及び輸送

緊急対策本部調達係長は、原子力防災資機材及びその他原子力災害対策活動に必要な資機材を調達し、輸送する。

11. 事業所外運搬に係る事象の発生における措置

核燃料物質等の事業所外運搬に従事する者が核燃料物質等の運搬中に特定事象の発見を発見した場合は、直ちに原子力防災管理者に事故の発生並びにその状況を報告するものとする。

原子力防災管理者が、この連絡を受けた場合、又は原子力防災管理者が核燃料物質等の運搬に係る特定事象の発見又は発見の通報を受けた場合は、原災法に基づき、国、事故等の発生場所を管轄する都道府県及び市町村、警察機関、消防機関及び海上保安部等の関係機関に事故情報をファクシミリで送信する。加えて、主要な機関等に対しては、その着信を電話により確認するものとし、以後、応急対策の状況等を隨時連絡するものとする。

また、原子力防災管理者は、直ちに現場へ必要な要員を派遣し、運搬を委託された者、最寄りの消防機関、警察機関、原子力防災専門官、原子力運転検査官及び海上保安部と協力して、事象の状況を踏まえ、次に掲げる措置を実施し、原子力災害の発生の防止を図る。

- (1) 放射線障害を受けた者の救出、避難等の措置
- (2) 消火、延焼防止の措置
- (3) 運搬に従事する者や、付近にいる者の退避
- (4) 立入制限区域の設定
- (5) 核燃料物質等の安全な場所への移動
- (6) モニタリングの実施
- (7) 核燃料物質等による汚染、漏えいの拡大の防止、汚染の除去及び放射線の遮へい
- (8) その他放射線障害の防止のために必要な措置

12. 応急措置の実施報告

原子力防災管理者は、本節の各項に掲げる応急措置を実施した場合、原災法第25条第2項に基づき様式第10に定める報告様式にその概要を記入し、別図第4に定める連絡経路により、内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事、熊取町長、原子力防災専門官及び各関係機関にファクシミリを送信し、その着信を電話により確認する。また、事象の進展に応じ、適切な間隔で継続して報告する。ただし、原子力防災管理者は、事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては、応急措置を実施した

場合、様式第1-1に定める報告様式にその概要を記入し、別図第4に定める連絡経路により、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長、原子力防災専門官及び各関係機関に報告する。

1.3. 原子力防災要員等の派遣等

原子力防災管理者は、原子力防災専門官その他の国の関係機関から、オフサイトセンターの運営の準備に入る体制を取る旨の連絡を受けた場合、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに大阪府知事、熊取町長その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、次の事項について別表第1-6に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与その他必要な措置を講じる。

派遣された原子力防災要員等は、派遣先の指示に基づき、必要な業務を行う。なお、派遣要員及び原子力防災資機材等の輸送については、陸路を基本とし確実に輸送できる経路をもって行う。

また、原子力防災管理者は、必要に応じて、当社の東海事業所に応援を要請する。それでもなお不足する場合、原子力防災管理者は直接又は本社対策本部を通じて他の事業者に協力を要請する。直接協力を要請する場合は、後述する「第5章その他 第2節 他の原子力事業者との協力協定」のとおりとする。

(1) オフサイトセンターにおける業務に関する事項

- ① オフサイトセンターの設営準備助勢
- ② 事業所とオフサイトセンターとの情報交換
- ③ 報道機関への情報提供
- ④ 緊急事態応急対策についての相互の協力及び調整
- ⑤ 原子力災害合同対策協議会（原子力災害合同対策協議会が開催されるまでは「現地事故対策連絡会議」に読み替える。以下同じ。）への参加等

(2) 環境放射線モニタリング、汚染検査及び汚染除去に関する事項

- ① 環境放射線モニタリング
- ② 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
- ③ 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
- ④ 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

(3) 原子力災害合同対策協議会への参加に関する事項

社長は、副原子力防災管理者等を原子力災害合同対策協議会の構成員として派遣する。派遣された

構成員は、緊急対策本部及び本社と連絡を密にし、原子力災害合同対策協議会の決定事項を指示・伝達するとともに、原子力災害合同対策協議会において必要な意見を述べる。緊急対策本部は原子力災害合同対策協議会において出された要請事項等について必要な対応を行う。

第3節 緊急事態応急対策

1. 第2次緊急時態勢の発令

- (1) 原子力防災管理者は、別表第3に定められた状態に至った場合、様式第8（事業所外運搬にあつては、様式第9）に所定の事項を記入し、別図第4に定められた関係機関に15分以内を目途として、ファクシミリにより通報する。緊急対策本部情報1係長は、その着信を電話により確認する。
- (2) 原子力防災管理者は、この通報を行ったときあるいは内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発令したときは、第2次緊急時態勢を発令する。
- (3) 原子力防災管理者は、別図第4及び別図第5に定める連絡経路に基づき、本社対策本部その他必要な関係機関に第2次緊急時態勢を発令した旨を連絡する。
- (4) 本社対策本部長は、原子力防災管理者から事業所における緊急時態勢発令の報告を受けたときは、直ちに緊急時態勢を全社（発災事業所を除く。）に発令する。

2. 原子力防災要員等の派遣等

- (1) 原子力防災管理者は、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに大阪府、熊取町その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、別表第16に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与、住民の避難退域時検査及び簡易除染その他必要な措置を講じる。

また、避難等の勧告又は指示を行った市町村へ原子力防災要員等を派遣し、避難所等において事故状況に関する説明など住民に対する広報を行う。

派遣された原子力防災要員等は、派遣先の指示に基づき、必要な業務を行う。

また、原子力防災管理者は、必要に応じて、当社の東海事業所に応援を要請する。

それでもなお不足する場合、原子力防災管理者は、他の原子力事業者の協力を直接又は本社対策本部を通じて、他の原子力事業者に要請する。

- (2) 派遣された副原子力防災管理者等は、緊急対策本部と連絡を密にし、現地事故対策連絡会議、原子力災害合同対策協議会に事故状況の報告を行い、構成各機関と密接な情報交換を行うとともに、

共有された情報を緊急対策本部に周知する。また、原子力災害現地対策本部の指示に基づき、必要な対応を行うとともに、その対応内容について、原子力防災管理者に報告する。

3. 原子力災害合同対策協議会等との連絡報告

- (1) 原子力防災管理者は、オフサイトセンターの運営が開始された場合、オフサイトセンターに派遣されている原子力防災要員と密接に連絡を取る。原子力防災管理者は、原子力災害合同対策協議会から事業所に対して要請された事項に対応するとともに、原子力災害合同対策協議会に対して必要な意見を進言するものとする。
- (2) 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣並びに当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長）に原子力緊急事態の状況及び緊急事態応急対策の実施に関する事項について適宜報告を行う。

4. 応急措置の継続実施

原子力防災管理者は、この計画第3章第2節「応急措置の実施」に示す各措置を、緊急時態勢が解除されるまでの間、継続して実施する。また、原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長から原子力緊急事態の状況及び緊急事態応急対策の実施に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

5. 事業所外運搬事故における対策

原子力防災管理者は、運搬を委託された者と協力し、発災現場に派遣された専門家による助言を踏まえつつ、事業所における原子力災害に準じた緊急事態応急対策を主体的に講じる。

第4章 原子力災害事後対策

原子力防災管理者は、原災法第15条第4項の規定による原子力緊急事態解除宣言があったとき以後において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止又は原子力災害の復旧を図るため、原子力災害事後対策を実施する。

第1節 事業所の対策

1. 復旧対策

(1) 原子力防災管理者は、原子力災害発生後の事態收拾の円滑化を図るため、次に掲げる事項について復旧計画を策定して、内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長に提出し、当該計画に基づき速やかに復旧対策を実施する。

- ① 加工施設の損傷状況及び汚染状況の把握
- ② 加工施設の除染の実施及び放射線の遮へい
- ③ 加工施設損傷部の修理及び改造の実施
- ④ 放射性物質の追加放出の防止等
- ⑤ 復旧対策の実施体制、実施担当者及び実施工程

(2) 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、大阪府知事及び熊取町長に、原子力災害事後対策（復旧対策）の実施に関する事項について適宜報告を行う。

2. 被災者の相談窓口の設置

原子力防災管理者は、原子力緊急事態解除宣言後、速やかに被災者の損害賠償請求等のため、相談窓口を設置する等、必要な体制を整備する。

3. 緊急時態勢の解除

(1) 原子力防災管理者は、この計画第2章第2節2.(4)により緊急時態勢を解除する。緊急時態勢を解除した場合、その旨を別図第4に定める連絡経路により報告する。

(2) 本社対策本部長は、原子力防災管理者から事業所の緊急時態勢を解除した旨の連絡があったときは、全社（発災事業所を除く。）の緊急時態勢を解除する。

4. 原子力緊急事態解除宣言以降に開催される原子力災害合同対策協議会への参加

原子力防災管理者は、副原子力防災管理者等を原子力災害合同対策協議会の構成員として派遣する。派遣された構成員は、緊急対策本部及び本社と連絡を密にし、原子力災害合同対策協議会の決定事項を指示・伝達するとともに、原子力災害合同対策協議会において必要な意見を述べる。緊急対策本部及び本社は、原子力災害合同対策協議会において出された要求事項について、必要な対策を行う。

5. 原因究明と再発防止対策の実施

原子力防災管理者は、原子力災害の発生した原因を究明し、必要な再発防止対策を講じる。

第2節 原子力防災要員等の派遣等

原子力防災管理者は、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに大阪府知事、熊取町長、その他の執行機関の実施する次に掲げる原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようするため、別表第17に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与その他必要な措置を講じる。

1. 広報活動に関する事項

- (1) 事業所とオフサイトセンターとの情報交換
- (2) 報道機関への情報提供

2. 環境放射線モニタリング、汚染検査及び汚染除去に関する事項

- (1) 環境放射線モニタリング
- (2) 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
- (3) 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
- (4) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

派遣された原子力防災要員は、オフサイトセンターに設置される原子力災害合同対策協議会（原子力災害合同対策協議会が解散している場合は派遣先）の指示に基づき、必要な業務を行う。

また、原子力防災管理者は、必要に応じて、当社の東海事業所に支援を要請する。それでもなお不足する場合、原子力防災管理者は、直接又は本社対策本部を通じて他の事業者に協力を要請する。

直接協力を要請する場合は、後述する「第5章 その他 第2節 他の原子力事業者との協力協定」のとおりとする。

第5章 その他

第1節 他の原子力事業者への協力

他の原子力事業者の原子力事業所で原子力災害が発生した場合、原子力防災管理者は、当該事業者、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようするため、次に掲げる環境放射線モニタリング、周辺区域の汚染検査及び汚染除去に関する事項について別表第18に定める原子力防災要員の派遣、原子力防災資機材の貸与その他必要な協力をう。

- (1) 環境放射線モニタリング
- (2) 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
- (3) 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
- (4) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染
- (5) 避難者（歩行が困難な高齢者等災害時要援護者を含む）の搬送・避難誘導等の支援
- (6) 住民の避難退域時検査及び簡易除染

また、他の原子力事業者の原子力事業所で原子力災害が発生した場合、原子力防災管理者は、国や大阪府が行う緊急被ばく医療に対し、要員の派遣及び資機材の貸与等の要請があればこれに協力するものとする。

ただし、事業所外運搬の場合にあっては、「他の原子力事業者の原子力事業所で」を「他の原子力事業者が責任を有する事業所外運搬の輸送中に」に読み替えて準用する。

さらに、社長は、国内の原子力事業所及び事業所外運搬において原子力災害が発生した場合に、原子力事業者間の協力が円滑にできるよう、協力活動の方法等についてあらかじめ他の原子力事業者と調整しておくものとする。

なお、派遣要員及び原子力資機材等の輸送手段として、車両等を使用することとするが、道路等の状況に応じて、別途、必要な措置を講じる。

第2節 他の原子力事業者との協力協定

1. 大阪府域の原子力事業者間における協力

大阪府域の原子力事業者間における原子力災害の拡大防止と早期復旧を図ることを目的として、大阪府、京都大学、近畿大学及び当社の間で「原子力災害時の相互応援に関する協定書」(平成13年5月28日付)を締結し、応急対策の強化と原子力事業者間の応援活動等について、相互に協力することを定めている。

2. 加工事業者間における協力

加工事業者間における原子力災害の拡大防止と早期復旧を図ることを目的として、三菱原子燃料株式会社、株式会社グローバル・ニュークリア・フェュエル・ジャパン及び当社の間で、「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」(平成30年7月23日付)を締結し、応急対策の強化と原子力事業者間の応援活動等について、相互に協力することを定めている。

第3節 附則

この計画は、令和7年7月31日から適用する。

原子力事業者防災業務計画 別紙 目次

別表第1 原子力災害対策指針に基づく警戒事態（A L）該当事象発生時の連絡基準	1 P
別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準	3 P
別表第3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準	1 9 P
別表第4 副原子力防災管理者の職位と代行順位	2 7 P
別表第5－1 原子力防災要員等の職務と配置（熊取事業所）	2 8 P
別表第5－2 原子力防災要員等の職務と配置（本社）	2 9 P
別表第6 放射線測定設備の仕様	3 0 P
別表第7 モニタリングポストが故障等により使用不能となった場合の代替措置	3 1 P
別表第8 その他防災のための設備の仕様	3 2 P
別表第9 原子力防災資機材	3 3 P
別表第10 その他の原子力防災資機材	3 5 P
別表第11 原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材	3 7 P
別表第12 原子力災害対策活動で使用する資料	3 8 P
別表第13 緊急事態応急対策等の活動で使用する施設	3 9 P
別表第14 原子力事業所災害対策支援拠点の候補場所	4 0 P
別表第15 防災訓練に係る訓練項目	4 1 P
別表第16 緊急事態応急対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与	4 2 P
別表第17 原子力災害事後対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与	4 3 P
別表第18 他の原子力事業所で発生した原子力災害への原子力防災要員等の派遣、原子力防災 資機材の貸与	4 4 P
別図第1－1 原子力防災組織(原子力防災要員等)の業務分掌（緊急対策本部）	4 5 P
別図第1－2 原子力防災組織(原子力防災要員等)の業務分掌（本社対策本部）	4 6 P
別図第2 警戒事態に該当する事象の連絡経路	4 7 P
別図第3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報経路	4 8 P
別図第4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の報告（連絡）経路	5 0 P
別図第5 緊急時態勢発令後の社内の伝達経路	5 2 P

別図第 6 事業所の緊急時態勢発令と原子力防災要員等の非常招集連絡経路	5 3 P
別図第 7 モニタリングポストの設置場所	5 4 P
別図第 8 原子力防災資機材等の保管（配備）場所	5 5 P
別図第 9 緊急対策本部室と代替緊急対策本部室の配置場所	5 6 P
別図第 10 原子力災害対策時の集合及び避難場所	5 7 P
別図第 11 気象観測設備の設置場所	5 8 P
別図第 12 原子力事業所及び原子力事業所災害対策支援拠点の候補場所	5 9 P
様式第 1 原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書	6 0 P
様式第 2 原子力防災要員現況届出書	6 1 P
様式第 3 原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書	6 2 P
様式第 4 放射線測定設備現況届出書	6 3 P
様式第 5 原子力防災資機材現況届出書	6 4 P
様式第 6 防災訓練実施結果報告書	6 5 P
様式第 7-1 警戒事態（A L）該当事象発生連絡（加工・使用施設）	6 6 P
様式第 7-2 警戒事態（A L）該当事象発生後の経過連絡（加工・使用施設）	6 7 P
様式第 8 特定事象発生通報（加工・使用施設）	6 8 P
様式第 9 特定事象発生通報（事業所外運搬）	6 9 P
様式第 10 応急措置の概要報告（加工・使用施設）	7 0 P
様式第 11 応急措置の概要報告（事業所外運搬）	7 4 P

別表第1 原子力災害対策指針に基づく警戒事態（A L）該当事象発生時の連絡基準（1 / 2）

E A L略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	連絡判断内容
原子力規制委員会委員長又は委員長代理が警戒本部の設置を判断した場合 A L	<p>原子力災害対策指針</p> <p>第2 原子力災害事前対策</p> <p>(2) 緊急事態における防護措置実施の基本的考え方</p> <p>②緊急事態の初期対応段階における防護措置の考え方</p> <p>(i) 緊急事態区分及び緊急時活動レベル（E A L）</p> <p>(イ) 基本的な考え方</p> <p>緊急事態の初期対応段階においては、情報収集により事態を把握し、原子力施設の状況や当該施設からの距離等に応じ、防護措置の準備やその実施等を適切に進めることが重要である。このような対応を実現するため、次のとおり、原子力施設の状況に応じて、緊急事態を、警戒事態、施設敷地緊急事態及び全面緊急事態の3つに区分し、各区分における、原子力事業者、国及び地方公共団体のそれぞれが果たすべき役割を明らかにする。</p> <p>[略]</p> <p>警戒事態：</p> <p>警戒事態は、その時点では公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがあるため、情報収集や、緊急時モニタリング（放射性物質若しくは放射線の異常な放出又はそのおそれがある場合に実施する環境放射線モニタリングをいう。以下同じ。）の準備、施設敷地緊急事態要避難者（注）を対象とした避難等の予防的防護措置の準備を開始する必要がある段階である。</p> <p>この段階では、原子力事業者は、警戒事態に該当する事象の発生及び施設の状況について直ちに国に連絡しなければならない。また、原子力事業者は、これらの経過について、連絡しなければならない。国は、原子力事業者の情報を基に警戒事態の発生の確認を行い、遅滞なく、地方公共団体、公衆等に対する情報提供を行わなければならない。国及び地方公共団体は、原子力施設の近傍のP A Z ((3) ② (i) (イ) で述べるP A Zをいう。以下同じ。)内において、実施に比較的時間を要する防護措置の準備に着手しなければならない。</p> <p>(注) 施設敷地緊急事態要避難者</p> <p>「施設敷地緊急事態要避難者」とはP A Z内の住民であって、施設敷地緊急事態の段階で避難等の予防的防護措置を実施すべき者として次に掲げる者をいう。</p> <p>イ 要配慮者（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第8条第2項第15号に規定する要配慮者をいう。以下同じ。）（ロ又はハに該当する者を除く。）のうち、避難の実施に通常以上の時間がかかるもの</p> <p>ロ 妊婦、授乳婦、乳幼児及び乳幼児とともに避難する必要のある者</p> <p>ハ 安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断した者</p>	判断内容は次頁に示す。

別表第1 原子力災害対策指針に基づく警戒事態（A L）該当事象発生時の連絡基準（2 / 2）

E A L略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	連絡判断内容				
原子力規制委員会委員長又は委員長代行が警戒本部の設置を判断した場合 (続き) A L	<p>(ロ) 具体的な基準</p> <p>これらの緊急事態区分に該当する状況であるか否かを原子力事業者が判断するための基準として、原子力施設における深層防護を構成する各層設備の状態、放射性物質の閉じ込め機能の状態、外的事象の発生等の原子力施設の状態等に基づき緊急時活動レベル（Emergency Action Level。以下「E A L」という。）を設定する。具体的なE A Lの設定については、各原子力施設の特性及び立地地域の状況に応じ、原子力規制委員会が示す<u>E A Lの枠組み（表2）[*1]</u>及び後記（ハ）を踏まえ原子力事業者が行う。</p> <p>(ハ) E A Lの運用</p> <p>原子力事業者は、前記（ロ）を踏まえたE A Lの設定を行い、その内容を原子力事業者防災業務計画に反映し、原子力規制委員会に届け出なければならない。また、原子力事業者は、各原子力施設の設備の状況の変化等を踏まえ、設定したE A Lの内容の見直しを行い、必要に応じ、原子力事業者防災業務計画に反映する必要がある。原子力規制委員会は、必要に応じて原子力事業者防災業務計画の作成又は修正を命ずることができる。</p>					
[*1]表2 各緊急事態区分を判断するE A Lの枠組みについて[抜粋]						
9. 原子炉の運転等のための施設（1. から8. までに掲げるものを除く。）						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>警戒事態を判断するE A L</th> <th>緊急事態区分における措置の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>(③に掲げるものについては、中部電力株式会社浜岡原子力発電所に設置される原子炉に係る原子炉の運転等のための施設に限る。)</p> <p>①当該原子力事業所所在市町村において、震度6弱以上の地震が発生した場合。 ②当該原子力事業所所在市町村沿岸を含む津波予報区において、大津波警報が発表された場合。 ③東海地震予知情報又は東海地震注意情報が発表された場合。 ④オンサイト総括が警戒を必要と認める当該原子炉の運転等のための施設の重要な故障等が発生した場合。 ⑤その他原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあることを認知した場合など、委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要と判断した場合。</p> </td><td> <p>体制構築や情報収集を行い、住民防護のための準備を開始する。</p> </td></tr> </tbody> </table>	警戒事態を判断するE A L	緊急事態区分における措置の概要	<p>(③に掲げるものについては、中部電力株式会社浜岡原子力発電所に設置される原子炉に係る原子炉の運転等のための施設に限る。)</p> <p>①当該原子力事業所所在市町村において、震度6弱以上の地震が発生した場合。 ②当該原子力事業所所在市町村沿岸を含む津波予報区において、大津波警報が発表された場合。 ③東海地震予知情報又は東海地震注意情報が発表された場合。 ④オンサイト総括が警戒を必要と認める当該原子炉の運転等のための施設の重要な故障等が発生した場合。 ⑤その他原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあることを認知した場合など、委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要と判断した場合。</p>	<p>体制構築や情報収集を行い、住民防護のための準備を開始する。</p>	
警戒事態を判断するE A L	緊急事態区分における措置の概要					
<p>(③に掲げるものについては、中部電力株式会社浜岡原子力発電所に設置される原子炉に係る原子炉の運転等のための施設に限る。)</p> <p>①当該原子力事業所所在市町村において、震度6弱以上の地震が発生した場合。 ②当該原子力事業所所在市町村沿岸を含む津波予報区において、大津波警報が発表された場合。 ③東海地震予知情報又は東海地震注意情報が発表された場合。 ④オンサイト総括が警戒を必要と認める当該原子炉の運転等のための施設の重要な故障等が発生した場合。 ⑤その他原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあることを認知した場合など、委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要と判断した場合。</p>	<p>体制構築や情報収集を行い、住民防護のための準備を開始する。</p>					

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (1 / 16)

EAL略称	法令等 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
(1) 敷地境界付 近の放射線 量の上昇 SE01	<p>原災法第10条第1項</p> <p>原子力防災管理者は、原子力事業所の区域の境界付近において<u>政令で定める基準</u>[*1]以上の放射線量が<u>政令で定めるところ</u>[*2]により検出されたことその他の<u>政令で定める事象</u>[*5]の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、直ちに、<u>内閣府令・原子力規制委員会規則</u>[*8]（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては、<u>内閣府令・原子力規制委員会規則・国土交通省令</u>[*9]）及び原子力事業者防災業務計画の<u>定めるところ</u>により、その旨を内閣総理大臣及び原子力規制委員会、所在都道府県知事、所在市町村長並びに関係周辺都道府県知事（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣並びに当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長）に通報しなければならない。この場合において、所在都道府県知事及び関係周辺都道府県知事は、関係周辺市町村長にその旨を通報するものとする。</p> <p>[*1]原災法施行令第4条第1項（政令で定める基準）／（第1項に規定する基準） [原災]法第10条第1項の政令で定める基準は、$5 \mu\text{Sv}/\text{h}$の放射線量とする。</p> <p>[*2]原災法施行令第4条第2項（政令で定めるところ）／（第2項の定めによるところ） [原災]法第10条第1項の規定による放射線量の検出は、[原災]法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備の一又は二以上について、それぞれ単位時間（2分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し1時間当たりの数値に換算して得た数値が、前項の放射線量以上のものとなっているかどうかを点検することにより行うものとする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合その他<u>原子力規制委員会規則</u>で定める場合[*3]は、当該数値は検出されなかったものとみなす。</p>	<p>【測定方法】 モニタリングポストによる測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1ヶ所で $5 \mu\text{Sv}/\text{h}$ 以上の γ 線量を検知 <p>又は</p> <ul style="list-style-type: none"> 1ヶ所で $1 \mu\text{Sv}/\text{h}$ 以上の γ 線量を検知し、中性子線サーベイメータの測定値との合計値が $5 \mu\text{Sv}/\text{h}$ 以上の場合 <p>※当該数値が落雷の時に検出された場合その他原子力規制委員会規則で定める場合は、当該数値は検出されなかったものとみなす。</p>

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（2 / 16）

E A L略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(1) 敷地境界付 近の放射線 量の上昇 (続き)	<p>S E O 1</p> <p>[*3]通報事象等規則第3条の2（原子力規制委員会規則で定める場合） [原災法施行]令第4条第2項の原子力規制委員会規則で定める場合は、<u>原子力規制委員会が定める測定設備</u>[*4]及び当該測定設備により検出された数値に異常が認められない場合（[原災法施行]令第4条第2項の1時間当たりの数値に換算して得た数値が、同条第1項の放射線量以上のものとなっている原因を直ちに原子力規制委員会に報告する場合に限る。）とする。</p> <p>[*4]通報事象等規則第3条の2の規定に基づく測定設備を定める告示第2条（原子力規制委員会が定める測定設備） 通報事象等規則第3条の2の原子力規制委員会が定める測定設備は、次の表（略）の上欄に掲げる原子力事業所について、同表の下欄に定めるものとする。</p> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項（政令で定める事象） [原災]法第10条第1項の政令で定める事象は、次の各号のいずれかに掲げるものとする。 原災法施行令第4条第4項第1号 <u>第1項に規定する基準</u>[*1]以上の放射線量が<u>第2項</u>[*2]又は<u>前項</u>[<u>第3項</u>][*6]の定めによるところにより検出されたこと。</p> <p>[*6]原災法施行令第4条第3項（前項の定めによるところ） 前項の定めによるところにより検出された放射線量が[原災]法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備の全てについて第1項の放射線量を下回っている場合において、当該放射線測定設備の一又は二以上についての数値が1 μSv/h以上であるときは、[原災]法第10条第1項の規定による放射線量の検出は、前項の規定にかかわらず、同項の定めるところにより検出された当該各放射線測定設備における放射線量と原子炉の運転等のための施設の周辺において<u>原子力規制委員会規則で定めるところ</u>[*7]により測定した中性子線の放射線量を合計することにより行うものとする。</p>	

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（3 / 16）

E A L略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(1) 敷地境界付 近の放射線 量の上昇 (続き)	<p>[*7]通報事象等規則第4条（原子力規制委員会規則で定めるところ） [原災法施行]令第4条第3項の規定による中性子線の測定は、中性子線（自然放射線によるものを除く。）が検出されないことが明らかとなるまでの間、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令第4条第1項の規定により備え付けることとされた中性子線測定用可搬式測定器によって、瞬間ごとの中性子線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うものとする。</p> <p>[*8]防災業務計画等命令第3条（内閣府令・原子力規制委員会規則の定めるところ） [原災]法第10条第1項前段による事業所外運搬に係る事象以外の事象が発生した場合における通報は、別記様式第2によるものとする。この場合において、通報の方法は、次条第1項のファクシミリ装置その他のなるべく早く到達する通信手段を用いて一斉に複数の者に送信するものとし、送信した旨を直ちに電話で通報先に連絡することにより行わなければならない。 二 前項の規定によることができない場合には、通報は、別記様式第2に掲げる事項について行うものとし、また、通報の方法は、なるべく早く到達する手段を用いて連絡するものとし、連絡を受けた旨を直ちに通報先に対し確認することにより行わなければならない。</p> <p>[*9]原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事業所外運搬に係る事象の通報手続等に関する省令第2条（内閣府令・原子力規制委員会規則・国土交通省令の定めるところ） [原災]法第10条第1項前段による事業所外運搬に係る事象が発生した場合における通報は、別記様式第1によるものとする。この場合において、通報の方法は、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令（文部科学省・経済産業省令第4号）第4条第1項のファクシミリ装置その他のなるべく早く到達する通信手段を用いて一斉に複数の者に送信するものとし、送信した旨を直ちに電話で通報先に連絡することにより行わなければならない。</p>	

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (4 / 16)

E A L略称	法令等 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
(2) 放射性物質 通常経路で の気体放射 性物質の放 出 S E O 2	<p>原災法第10条第1項 (略。別表第2(1)参照)</p> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項 (政令で定める事象) (略。別表第2(1)参照) 原災法施行令第4条第4項第2号</p> <p>当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合におけるその放射能水準が第1項に規定する放射線量[*1]に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準[*10]以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ[*11]により検出されたこと。</p> <p>[*10・*11]通報事象等規則第5条第1項 (原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ)</p> <p>[原災法施行]令第4条第4項第2号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあっては、次の表[注1]の上欄に掲げる場合に応じ、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げるものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p> <p>[注1] 次の表の上欄、中欄、下欄：添付1参照。</p>	<p>別表第3に定めるG E O 2の通報判断内容と同じ</p> <p>【測定方法】 固定ろ紙式排気モニタによる監視 【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排気口放出の通報基準値 = 空気中濃度限度値(Bq/cm³)^{注2} × 放出地点の特性係数(m³)^{注3} <p>を超える放射能が認められた場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排気モニタを有する施設の通報基準値 <p>①第2加工棟 $1 \times 10^{-8} (\text{Bq}/\text{cm}^3) \times 1 \times 10^{10} (\text{m}^3)$ $= 1 \times 10^2 \text{Bq}$</p> <p>②第1廃棄物貯蔵棟 $1 \times 10^{-8} (\text{Bq}/\text{cm}^3) \times 1 \times 10^9 (\text{m}^3)$ $= 1 \times 10^7 \text{Bq}$</p> <p>注2(空気中濃度限度値)： 核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示(平成27年原子力規制委員会告示第8号。以下「線量告示」という。) 別表第1に定める数値「U234(二酸化ウラン、八酸化三ウラン等の不溶性化合物)」に定められた数値 ($= 1 \times 10^{-8} (\text{Bq}/\text{cm}^3)$)</p> <p>注3(放出地点の特性係数)： 排気口の高さ及び敷地境界までの水平距離から求める放出地点の特性係数。添付2参照。</p>

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (5 / 16)

E A L略称	法令等 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
(3) 放射性物質 通常経路で の液体放射 性物質の放 出 S E 0 3	<p>原災法第10条第1項 (略。別表第2(1)参照)</p> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項 (政令で定める事象) (略。別表第2(1)参照) 原災法施行令第4条第4項第2号 当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合におけるその放射能水準が<u>第1項に規定する放射線量[*1]</u>に相当するものとして<u>原子力規制委員会規則で定める基準[*10]</u>以上の放射性物質が<u>原子力規制委員会規則で定めるところ[*11]</u>により検出されたこと。</p> <p>[*10・*11]通報事象等規則第5条第1項 (原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ) [原災法施行]令第4条第4項第2号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあっては、次の表[注1]の上欄に掲げる場合に応じ、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げるものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p> <p>[注1] 次の表の上欄、中欄、下欄：添付1参照。</p>	<p>別表第3に定めるG E 0 3の通報判断内容と同じ</p> <p>【測定方法】 サーベイメータによるバッチ式排水の測定</p> <p>【判断基準】 • 排水管 (集中排水処理施設) 放出の通報基準値 *を超えた排水が事業所外へ放出された場合 ※通報基準値： $1 \text{ Bq}/\text{cm}^3$ 通報基準値 = 排水中濃度限度値 ^{注2} (Bq/cm^3) $\times 50$ $= 2 \times 10^{-2} (\text{Bq}/\text{cm}^3) \times 50$ $= 1 \text{ Bq}/\text{cm}^3$</p> <p>注2 (排水中濃度限度値)： 線量告示別表第1に定める数値 「U234(二酸化ウラン、八酸化三ウラン、四ふっ化ウラン等の四価の化合物(経口摂取))」に定められた数値 ($= 2 \times 10^{-2} (\text{Bq}/\text{cm}^3)$)</p>

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (6 / 16)

E A L略称	法令等 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容				
(4) 火災爆発等 による管理 区域外での 放射線の放 出 S E 0 4	<p>原災法第10条第1項 (略。別表第2(1)参照)</p> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項 (政令で定める事象) (略。別表第2(1)参照) 原災法施行令第4条第4項第3号 当該原子力事業所の区域内の場所のうち原子炉の運転等のための施設の内部に設定された管理区域 (その内部において業務に従事する者の被ばく放射線量の管理を行うべき区域として原子力規制委員会規則で定める区域[*12]をいう。) 外の場所 (前号に規定する場所[*13]を除く。) において、次に掲げる放射線量又は放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ[*14]により検出されたこと。 イ 50 μ Sv/h 以上の放射線量</p> <p>[*12]通報事象等規則第6条第1項 (原子力規制委員会規則で定める区域) [原災法施行]令第4条第4項第3号に規定する区域は、次の表の上欄に掲げる原子力事業者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる区域とする。</p> <p style="text-align: center;">(抜粋)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">加工事業者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">使用者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域</td> </tr> </table>	加工事業者	核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域	使用者	核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域	<p>【測定方法】 線量当量率サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 50 μ Sv/h 以上の放射線量を10分以上継続して検知した場合
加工事業者						
核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域						
使用者						
核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域						

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (7 / 16)

E A L 略称	法令等 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
(4) 火災爆発等 による管理 区域外での 放射線の放 出 (続き)	<p>[*13]前号に規定する場所 当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所。 (2) 参照。</p> <p>[*14]通報事象等規則第6条第3項 (原子力規制委員会規則で定めるところ) [原災法施行]令第4条第4項第3号の規定による放射線量又は放射性物質の検出は、次に定めるところによるものとする。</p> <p>一 放射線量については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、[原災法施行]令第4条第4項第3号イの放射線量の水準を10分間以上継続して検出すこと。</p> <p>二 放射性物質については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出すること。</p> <p>通報事象等規則第6条第4項 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量又は放射性物質の濃度の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により[原災法施行]令第4条第4項第3号イの放射線量の水準又は第2項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量又は放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす。</p>	

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (8 / 16)

EAL略称	法令等 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容				
(5) 火災爆発等 による管理 区域外での 放射性物質 の放出 SE05	<p>原災法第10条第1項 (略。別表第2(1)参照)</p> <p>[*5] 原災法施行令第4条第4項 (政令で定める事象) (略。別表第2(1)参照) 原災法施行令第4条第4項第3号 当該原子力事業所の区域内の場所のうち原子炉の運転等のための施設の内部に設定された管理区域 (その内部において業務に従事する者の被ばく放射線量の管理を行うべき区域として原子力規制委員会規則で定める区域[*12]をいう。) 外の場所 (前号に規定する場所[*13]を除く。) において、次に掲げる放射線量又は放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ(*14)により検出されたこと。 口 当該場所におけるその放射能水準が $5 \mu\text{Sv}/\text{h}$ の放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準[*15]以上の放射性物質</p> <p>[*12] 通報事象等規則第6条第1項 (原子力規制委員会規則で定める区域) [原災法施行]令第4条第4項第3号に規定する区域は、次の表の上欄に掲げる原子力事業者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる区域とする。</p> <p style="text-align: center;">(抜粋)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">加工事業者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">使用者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域</td> </tr> </table>	加工事業者	核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域	使用者	核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域	<p>【測定方法】 ダストサンプラーで捕集したろ紙による空気中放射性物質濃度の測定</p> <p>【判断基準】 • 空気中濃度限度値 (Bq/cm^3)^{注1} $\times 50$ $= 1 \times 10^{-8} (\text{Bq}/\text{cm}^3) \times 50$ $= 5 \times 10^{-7} (\text{Bq}/\text{cm}^3)$ を超えた場合</p> <p>注1 (空気中濃度限度値) : 線量告示別表第1に定める数値 「U234 (二酸化ウラン、八酸化ウラン等の不溶性化合物)」に定められた数値 ($= 1 \times 10^{-8} (\text{Bq}/\text{cm}^3)$)</p>
加工事業者						
核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域						
使用者						
核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域						

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (9 / 16)

E A L略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(5) 火災爆発等 による管理 区域外での 放射性物質 の放出 (続き)	<p>[*13]前号に規定する場所 当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所。 (2) 参照。</p> <p>[*14]通報事象等規則第6条第3項（原子力規制委員会規則で定めるところ） [原災法施行]令第4条第4項第3号の規定による放射線量又は放射性物質の検出は、次に定めるところによるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 放射線量については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、[原災法施行]令第4条第4項第3号イの放射線量の水準を10分間以上継続して検出すること。 二 放射性物質については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出すること。 <p>通報事象等規則第6条第4項 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量又は放射性物質の濃度の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により[原災法施行]令第4条第4項第3号イの放射線量の水準又は第2項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量又は放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす。</p> <p>[*15]通報事象等規則第6条第2項（原子力規制委員会規則で定める基準） [原災法施行]令第4条第4項第3号ロの原子力規制委員会規則で定める基準は、空気中の放射性物質の濃度について、次に掲げる放射能水準とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、一種類である場合にあっては、放射性物質の種類に応じた空气中濃度限度に50を乗じて得た値 二 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、二種類以上の放射性物質がある場合にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質についての前号の規定により得られた値に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度 	

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（10 / 16）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
（5） 火災爆発等 による管理 区域外での 放射性物質 の放出 (続き) SE05	三 検出された放射性物質の種類が明らかでない場合にあっては、空気中濃度限度（当該空気中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。）のうち、最も低いものに50を乗じて得た値	

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（11 / 16）

E A L 略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(6) 臨界のおそれ S E O 6	<p>原災法第10条第1項（略。別表第2（1）参照）</p> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項（政令で定める事象）（略。別表第2（1）参照） 原災法施行令第4条第4項第5号 前各号に掲げるもののほか、実用発電用原子炉（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の4第1項に規定する実用発電用原子炉をいう。第6条第4項第4号において同じ。）の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生したことその他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態に至る可能性のある事象として<u>原子力規制委員会規則[*17]</u>（事業所外運搬に係る事象にあっては、原子力規制委員会規則・国土交通省令）で定めるもの</p> <p>[*17]通報事象等規則第7条（原子力規制委員会規則で定めるもの） [原災法施行]令第4条第4項第5号の原子力規制委員会規則で定める事象は、次に掲げるものとする。 通報事象等規則第7条第2項 原子炉の運転等のための施設の内部（原子炉の本体及び再処理施設の内部を除く。）において、核燃料物質の形状による管理、質量による管理その他の方法による管理が損なわれる状態その他の臨界状態の発生の蓋然性が高い状態にあること。</p>	<p>事業所において臨界発生の蓋然性が高いと考えられる場合</p> <p>【測定方法】 γ線エリアモニタによる測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> • γ線エリアモニタ： 管理区域内に設置した γ線エリアモニタが複数発報した場合

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（12 / 16）

E A L略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容	
<p>(7) 防護措置の準備及び一部実施が必要な事象発生 SE55</p>	<p>原災法第10条第1項（略。別表第2（1）参照）</p> <p>[*3] 原災法施行令第4条第4項（政令で定める事象）（略。別表第2（1）参照） 原災法施行令第4条第4項第5号</p> <p>前各号に掲げるもののほか、実用発電用原子炉（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の4第1項に規定する実用発電用原子炉をいう。第6条第4項第4号において同じ。）の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生したことその他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態に至る可能性のある事象として<u>原子力規制委員会規則[*18]</u>（事業所外運搬に係る事象にあっては、原子力規制委員会規則・国土交通省令）で定めるもの</p> <p>[*18]通報事象等規則第7条（原子力規制委員会規則で定めるもの） [原災法施行]令第4条第4項第5号の原子力規制委員会規則で定める事象は、次に掲げるものとする。 通報事象等規則第7条第1項 次の表の上欄に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるもの</p> <p style="text-align: center;">(抜粋)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px; vertical-align: top;"> ヌ 原子炉の運転等のための施設（イからりまでに掲げるものを除く。） 原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあること等放射性物質又は放射線が原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺において、緊急事態に備えた防護措置の準備及び防護措置の一部の実施を開始する必要がある事象が発生すること。 </td> </tr> </table>	ヌ 原子炉の運転等のための施設（イからりまでに掲げるものを除く。） 原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあること等放射性物質又は放射線が原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺において、緊急事態に備えた防護措置の準備及び防護措置の一部の実施を開始する必要がある事象が発生すること。	<p>原子力事業所周辺において、緊急事態に備えた防護措置の準備及び防護措置の一部の実施を開始する必要がある事象が発生した場合</p>
ヌ 原子炉の運転等のための施設（イからりまでに掲げるものを除く。） 原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあること等放射性物質又は放射線が原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺において、緊急事態に備えた防護措置の準備及び防護措置の一部の実施を開始する必要がある事象が発生すること。			

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（13 / 16）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(8) 事業所外運搬での放射線量の上昇 XSE61	<p>原災法第10条第1項（略。別表第2（1）参照）</p> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項（政令で定める事象）（略。別表第2（1）参照） 原災法施行令第4条第4項第4号 事業所外運搬に使用する容器から1m離れた場所において、$100\mu\text{Sv}/\text{h}$以上の放射線量が<u>原子力規制委員会規則・国土交通省令で定めるところ</u>[*16]により検出されたこと。</p> <p>[*16]原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令（平成24年文部科学省 経済産業省 国土交通省令第2号。以下「通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令」という。）第2条（原子力規制委員会規則・国土交通省令で定めるところ）</p> <p>第1項 [原災法施行]令第4条第4項第4号の規定による放射線量の検出は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に検出することとする。</p> <p>第2項 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により[原災法施行]令第4条第4項第4号の放射線量の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量の水準が検出されたものとみなす。</p>	<p>【測定方法】 サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所外運搬中の輸送容器表面から1m離れた場所において $100\mu\text{Sv}/\text{h}$以上の放射線量が認められた場合

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（14 / 16）

E A L略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(9) 事業所外運搬での放射性物質の漏えい X S E 6 2	<p>原災法第10条第1項（略。別表第2（1）参照）</p> <p>[*3]原災法施行令第4条第4項（政令で定める事象）（略。別表第2（1）参照） 原災法施行令第4条第4項第5号 前各号に掲げるもののほか、実用発電用原子炉（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の4第1項に規定する実用発電用原子炉をいう。第6条第4項第4号において同じ。）の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生したことその他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態に至る可能性のある事象として原子力規制委員会規則（事業所外運搬に係る事象にあっては、原子力規制委員会規則・国土交通省令）で定めるもの[*19]</p> <p>[*19]通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令第3条（原子力規制委員会規則・国土交通省令で定めるもの） [原災法施行]令第4条第4項第5号の原子力規制委員会規則・国土交通省令で定める事象は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、当該事象に起因して、事業所外運搬（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第3条並びに第5条第1項第1号（液体又は気体であって専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号、船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示（昭和52年運輸省告示第585号）第4条並びに第10条第1項第1号（液体又は気体であって専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号並びに航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示（平成13年国土交通省告示第1094号）第4条並びに第7条第1項第1号（液体又は気体であって専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号に規定する核燃料物質等の運搬を除く。）に使用する容器から放射性物質が漏えいすること又は当該漏えいの蓋然性が高い状態にあることとする。</p>	<p>事業所外運搬中の輸送物から放射性物質が漏えいすること、又は当該漏えいの蓋然性が高いこと</p> <p>【測定方法】 サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ線を放出する放射性物質（輸送物であるウラン）が輸送物表面から0.4Bq/cm²を超えて認められた場合 (輸送時における放射性物質表面密度の限度値を超えて認められた場合)

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（15 / 16）

添付1：原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則第5条関係

上欄（場合）	中欄（基準）	下欄（検出）
一 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、一種類の放射性物質である場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、放射性物質の種類に応じた空气中濃度限度を排気筒その他これらに類する場所における1秒間当たりの放出風量で除して得た値に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、放射性物質の種類に応じた空气中濃度限度に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表【添付2参照】に基づく係数を乗じて得た値	ロの値を累積（原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。）して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあっては、放射性物質の種類に応じた水中濃度限度に50を乗じて得た値	ハの値を10分間以上継続して検出すること。
二 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、二種類以上の放射性物質がある場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質の濃度についての前号イの規定により得られた値に対する割合の和が1となるようなそれらの放射性物質の濃度	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、それらの放射性物質の放射能のそれぞれその放射性物質の放射能についての前号ロの規定により得られた値に対する割合の和が1となるようなそれらの放射性物質の放射能の値	ロの値を累積（原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。）して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質の濃度についての前号ハの規定により得られた値に対する割合の和が1となるようなそれらの放射性物質の濃度	ハの値を10分間以上継続して検出すること。
三 検出された放射性物質の種類が明らかでない場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、空气中濃度限度（当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るもの）を排気筒その他これらに類する場所における1秒間当たりの放出風量で除して得た値のうち、最も低いものに、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、空气中濃度限度（当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るもの）のうち、最も低いものに、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表【添付2参照】に基づく係数を乗じて得た値	ロの値を累積（原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。）して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあっては、水中濃度限度（当該水中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るもの）のうち、最も低いものに50を乗じて得た値	ハの値を10分間以上継続して検出すること。

別表第2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (16 / 16)

添付2：原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則第5条関係

(太枠及び太字で示す箇所が事業所における放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質に関する係数)

放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質に関する係数

単位 [m³]

	排気筒等の放射性物質の測定を行っている場所から敷地境界までの水平距離 (m) (注3)																			
放射性物質が放出される地点の地表からの高さ (注1) (m)	20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上60未満	60以上70未満	70以上80未満	80以上90未満	90以上100未満	100以上200未満	200以上300未満	300以上400未満	400以上500未満	500以上600未満	600以上700未満	700以上800未満	800以上900未満	900以上1000未満	1000以上	
	1未満	5×10^5	1×10^6	5×10^6	5×10^6	1×10^7	1×10^7	1×10^7	1×10^7	1×10^8	1×10^8	1×10^8	1×10^8	5×10^8	5×10^8	1×10^9	1×10^9	1×10^9	1×10^9	
	1以上10未満	5×10^6	5×10^6	1×10^7	1×10^8	1×10^8	1×10^8	1×10^8	5×10^8	5×10^8	1×10^9	1×10^9	1×10^9	1×10^9						
	10以上20未満	1×10^9																		
	20以上30未満	1×10^9	5×10^9																	
	30以上40未満	5×10^9	1×10^{10}																	
	40以上50未満	1×10^{10}																		
	50以上60未満	1×10^{10}																		
	60以上70未満	1×10^{10}																		
	70以上80未満	1×10^{10}																		
	80以上90未満	1×10^{10}	5×10^{10}																	
	90以上100未満	5×10^{10}																		
	100以上110未満	5×10^{10}																		
	110以上120未満	5×10^{10}																		
	120以上130未満	5×10^{10}																		
	130以上140未満	5×10^{10}																		
	140以上150未満	1×10^{11}																		
	150以上	1×10^{11}																		

(注1) ・高さは、吹き上げ高さや建屋、地形の影響等を考慮した見かけの放出源高さを用いることができる。

(注2) ・①は第2加工棟、②は第1廃棄物貯蔵棟における係数である。

(注3) ・敷地境界までの水平距離とは、測定場所から敷地境界までの最短距離とする。

別表第3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（1 / 8）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(1) 敷地境界付近 の放射線量の 上昇 GEO 1	<p>原災法第15条第1項第1号</p> <p>[原災法]第10条第1項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は<u>政令で定める放射線測定設備</u>[*1]及び<u>測定方法</u>[*2]により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として<u>政令で定めるもの</u>[*3]以上である場合</p> <p>[*1]原災法施行令第6条第1項（政令で定める放射線測定設備） [原災]法第15条第1項第1号の政令で定める放射線測定設備は、所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事がその都道府県の区域内に設置した放射線測定設備であって[原災]法第11条第1項の放射線測定設備の性能に相当する性能を有するものとする。</p> <p>[*2]原災法施行令第6条第2項（政令で定める測定方法） [原災]法第15条第1項第1号の政令で定める測定方法は、単位時間（10分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うこととする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかつたものとみなす。</p> <p>[*3]原災法施行令第6条第3項（政令で定める基準） [原災]法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 第4条第4項第1号に規定する検出された放射線量又は第1項の放射線測定設備及び前項の測定方法により検出された放射線量（これらの放射線量のいずれかが、2地点以上において又は10分間以上継続して検出された場合に限る。）1時間当たり 5マイクロシーベルト 二 （略） 三 （略） 	<p>【測定方法】 モニタリングポストによる測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2ヶ所で $5 \mu\text{Sv}/\text{h}$ 以上の γ 線量を検知した場合 <p>又は</p> <p>下記を 10 分以上継続して検知した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1ヶ所で $5 \mu\text{Sv}/\text{h}$ 以上の γ 線量を検知 <p>又は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1ヶ所で $1 \mu\text{Sv}/\text{h}$ 以上の γ 線量を検知し、中性子線サーベイメータの測定値との合計値が $5 \mu\text{Sv}/\text{h}$ 以上の場合 <p>※当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかつたものとみなす。</p>

別表第3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（2 / 8）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
<p>(2) 放射性物質通常経路での気体放射性物質の放出 GEO2</p>	<p>原災法第15条第1項第2号 前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として<u>政令で定めるもの</u>[*4]が生じた場合</p> <p>[*4]原災法施行令第6条第4項第1号（政令で定めるもの） 第4条第4項第2号に規定する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合における放射能水準が前項第1号に定める放射線量に相当するものとして<u>原子力規制委員会規則で定める基準</u>[*5]以上の放射性物質が<u>原子力規制委員会規則で定めるところ</u>[*6]により検出されたこと。</p> <p>[*5・*6]通報事象等規則第12条第1項（原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ） [原災法施行]令第6条第4項第1号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあっては、第5条の表[注1]の上欄に掲げる場合に応じ、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げるものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p> <p>[注1] 第5条の表の上欄、中欄、下欄：別表第2添付1参照。</p>	<p>別表第2に定めるSE02の通報判断内容と同じ</p> <p>【測定方法】 固定ろ紙式排気モニタによる監視</p> <p>【判断基準】 固定ろ紙式排気モニタによる監視</p> <p>【判断基準】 ・排気口放出の通報基準値 =空気中濃度限度値(Bq/cm³)^{注2} ×放出地点の特性係数(m³)^{注3} を超える放射能が認められた場合 ・排気モニタを有する施設の通報基準値</p> <p>①第2加工棟 $1 \times 10^{-8} (\text{Bq}/\text{cm}^3) \times 1 \times 10^{10} (\text{m}^3)$ $= 1 \times 10^8 \text{Bq}$</p> <p>②第1廃棄物貯蔵棟 $1 \times 10^{-8} (\text{Bq}/\text{cm}^3) \times 1 \times 10^9 (\text{m}^3)$ $= 1 \times 10^7 \text{Bq}$</p> <p>注2(空気中濃度限度値)： 線量告示別表第1に定める数値 「U234(二酸化ウラン、八酸化三ウラン等の不溶性化合物)」に定められた数値($= 1 \times 10^{-8} (\text{Bq}/\text{cm}^3)$)</p> <p>注3(放出地点の特性係数)： 排気口の高さ及び敷地境界までの水平距離から求める放出地点の特性係数($= 1 \times 10^9 (\text{m}^3)$)。 別表第2添付2参照。</p>

別表第3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（3 / 8）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
<p>(3) 放射性物質通常経路での液体放射性物質の放出 GEO3</p>	<p>原災法第15条第1項第2号 前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として<u>政令で定めるもの</u>[*4]が生じた場合</p> <p>[*4]原災法施行令第6条第4項第1号（政令で定めるもの） 第4条第4項第2号に規定する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合における放射能水準が前項第1号に定める放射線量に相当するものとして<u>原子力規制委員会規則で定める基準</u>[*5]以上の放射性物質が<u>原子力規制委員会規則で定めるところ</u>[*6]により検出されたこと。</p> <p>[*5・*6]通報事象等規則第12条第1項（原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ） [原災法施行]令第6条第4項第1号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあっては、第5条の表[注1]の上欄に掲げる場合に応じ、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げるものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p> <p>[注1] 第5条の表の上欄、中欄、下欄：別表第2添付1参照。</p>	<p>別表第2に定めるSE03の通報判断内容と同じ</p> <p>【測定方法】 サーバイメータによるバッチ式排水の測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水口（集中排水処理施設）放出の通報基準値^{注2}を超えた排水が事業所外へ放出された場合 = 排水中濃度限度値^{注2} (Bq/cm³) × 50 = 2 × 10⁻² (Bq/cm³) × 50 = 1 Bq/cm³ <p>注2（排水中濃度限度値）： 線量告示別表第1に定める数値 「U234(二酸化ウラン、八酸化三ウラン、四ふつ化ウラン等の四価の化合物（経口摂取））」に定められた数値 (= 2 × 10⁻² (Bq/cm³))</p>

別表第3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（4 / 8）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
<p>(4) 火災爆発等による管理区域外での放射線の異常放出 GE04</p>	<p>原災法第15条第1項第1号 [原災法]第10条第1項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は<u>政令で定める放射線測定設備</u>[*1]及び<u>測定方法</u>[*2]により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として<u>政令で定めるもの</u>[*7]以上である場合</p> <p>[*1]原災法施行令第6条第1項（政令で定める放射線測定設備） [原災]法第15条第1項第1号の政令で定める放射線測定設備は、所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事がその都道府県の区域内に設置した放射線測定設備であって[原災]法第11条第1項の放射線測定設備の性能に相当する性能を有するものとする。</p> <p>[*2]原災法施行令第6条第2項（政令で定める測定方法） [原災]法第15条第1項第1号の政令で定める測定方法は、単位時間（10分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うこととする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかったものとみなす。</p> <p>[*7]原災法施行令第6条第3項（政令で定める基準） [原災]法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 第4条第4項第3号イに規定する検出された放射線量 5mSv/h</p> <p>三 (略)</p>	<p>【測定方法】 線量当量率サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】 • 5mSv/h以上の放射線量を10分以上継続して検知した場合</p>

別表第3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（5 / 8）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(5) 火災爆発等による管理区域外での放射性物質の異常放出 GE05	<p>原災法第15条第1項第2号</p> <p>前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として<u>政令で定めるもの</u>[*8]が生じた場合</p> <hr/> <p>[*8]原災法施行令第6条第4項第2号（政令で定めるもの）</p> <p>第4条第4項第3号に規定する場所において、当該場所におけるその放射能水準が500μ Sv/hの放射線量に相当するものとして<u>原子力規制委員会規則で定める基準</u>[*9]以上の放射性物質が<u>原子力規制委員会規則で定めるところ</u>[*10]により検出されたこと。</p> <p>[*9・*10]通報事象等規則第13条（原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ）</p> <p>〔原災法施行〕令第6条第4項第2号の原子力規制委員会規則で定める基準は、第6条第2項各号の場合に応じ、それぞれ当該各号の基準に100を乗じて得たものとする。</p> <p>2 〔原災法施行〕令第6条第4項第2号の規定による放射性物質の検出は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出することとする。</p> <p>3 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射性物質の濃度の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により第1項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす。</p>	<p>【測定方法】 ダストサンプラーで捕集したろ紙による空気中放射性物質濃度の測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原災法第10条第1項に基づく通報基準の空気中濃度限度値 (Bq/cm^3) ^{注1} × 100 $= (1 \times 10^{-8} \text{ (Bq}/\text{cm}^3) \times 50) \times 100$ $= 5 \times 10^{-7} \text{ (Bq}/\text{cm}^3) \times 100$ $= 5 \times 10^{-5} \text{ (Bq}/\text{cm}^3)$ を超えた場合 <p>注1（原災法第10条第1項に基づく通報基準の空気中濃度限度値）：線量告示別表第1に定める数値「U234（二酸化ウラン、八酸化ウラン等の不溶性化合物）」に定められた数値（$= 1 \times 10^{-8} \text{ (Bq}/\text{cm}^3$）に50を乗じて得た値</p>

別表第3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（6 / 8）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(6) 臨界の発生 GEO6	<p>原災法第15条第1項第2号</p> <p>前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として政令で定めるもの[*11]が生じた場合</p> <p>[*11]原災法施行令第6条第4項第3号（政令で定めるもの）</p> <p>原子炉の運転等のための施設の内部（原子炉の本体の内部を除く。）において、核燃料物質が臨界状態（原子核分裂の連鎖反応が継続している状態をいう。）にあること。</p>	<p>事業所において核燃料物質が臨界状態の場合</p> <p>【測定方法】 γ線エリアモニタ及び中性子サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】 「臨界のおそれ」[SE06]と同じ 判断基準 かつ • 中性子サーベイメータ： 繼続的に中性子を検出した場合 </p>

別表第3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（7 / 8）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容		
<p>(7) 住民の避難を開始する必要がある事象発生 GE55</p>	<p>原災法第15条第1項第2号 前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として政令で定めるもの[*12]が生じた場合</p> <p>[*12]原災法施行令第6条第4項（政令で定める事象） 原災法施行令第6条第4項第4号 前3号に掲げるもののほか、実用発電用原子炉の運転を通常の中性子吸収材の挿入により停止することができないことその他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態の発生を示す事象として原子力規制委員会規則[*13]（事業所外運搬に係る事象にあっては、原子力規制委員会規則・国土交通省令）で定めるもの。</p> <p>[*13]通報事象等規則第14条（原子力規制委員会規則で定めるもの） [原災法施行]令第6条第4項第4号の原子力規制委員会規則で定める事象は、次の表の上欄に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるものとする。</p> <p style="text-align: center;">(抜粋)</p> <table border="1"> <tr> <td>ヌ 原子炉の運転等のための施設（イからりまでに掲げるものを除く。）</td> </tr> <tr> <td>原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすこと等放射性物質又は放射線が異常な水準で原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺の住民の避難又は屋内退避を開始する必要がある事象が発生すること。</td> </tr> </table>	ヌ 原子炉の運転等のための施設（イからりまでに掲げるものを除く。）	原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすこと等放射性物質又は放射線が異常な水準で原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺の住民の避難又は屋内退避を開始する必要がある事象が発生すること。	原子力事業所周辺の住民の屋内退避を開始する必要がある事象が発生した場合
ヌ 原子炉の運転等のための施設（イからりまでに掲げるものを除く。）				
原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすこと等放射性物質又は放射線が異常な水準で原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺の住民の避難又は屋内退避を開始する必要がある事象が発生すること。				

別表第3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（8 / 8）

EAL略称	法令等（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(8) 事業所外運搬 での放射線量 の異常上昇 XGE 6 1	<p>原災法第15条第1項第1号</p> <p>[原災法]第10条第1項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は<u>政令で定める放射線測定設備</u>[*1]及び<u>測定方法</u>[*2]により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として<u>政令で定めるもの</u>[*13]以上である場合</p> <p>[*1]原災法施行令第6条第1項（政令で定める放射線測定設備） [原災]法第15条第1項第1号の政令で定める放射線測定設備は、所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事がその都道府県の区域内に設置した放射線測定設備であつて[原災]法第11条第1項の放射線測定設備の性能に相当する性能を有するものとする。</p> <p>[*2]原災法施行令第6条第2項（政令で定める測定方法） [原災]法第15条第1項第1号の政令で定める測定方法は、単位時間（10分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うこととする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかつたものとみなす。</p> <p>[*13]原災法施行令第6条第3項（政令で定める基準） [原災]法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 (略) 二 (略) 三 第4条第4項第4号に規定する検出された放射線量 10mSv/h 	<p>【測定方法】 サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】 ・事業所外運搬中の輸送容器表面から1m離れた場所において10mSv/h以上の放射線量が認められた場合</p>

別表第4 副原子力防災管理者の職位と代行順位

	職 位	代行順位 ^{※1}
副原子力防災管理者 ^{※3}	副所長 ^{※2}	1
	環境安全部長 ^{※2}	2
	設備管理部長 ^{※2}	3
	燃料製造部長 ^{※2}	4
	品質保証部長 ^{※2}	5
	業務管理部長 ^{※2}	6
	マネジメント職 ^{※4}	7

【注記】

※1：原子力防災管理者が不在のときの代行順位を示す。

※2：職位は、兼務する場合がある。

※3：副原子力防災管理者の必要人数は3名以上である。

※4：あらかじめ社長から指名されたマネジメント職。

別表第5－1 原子力防災要員等の職務と配置

熊取事業所（一部オフサイトセンター）

原子力防災要員等の職務	人数	配 置	所属する原子力防災組織の係名
特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する情報の整理及び主務大臣、関係地方公共団体の長その他の関係者との連絡調整	2名以上	事業所内	情報1係
原子力災害合同対策協議会における原子力緊急事態に関する情報の交換及び緊急事態応急対策についての相互の協力	2名以上	事業所内	情報1係
	2名以上	オフサイトセンター	情報2係
特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する広報	2名以上	事業所内	総務広報係
原子力事業所内外の放射線量の測定その他の特定事象に関する状況の把握	2名以上	事業所内	放管係
原子力災害の発生又は拡大の防止のための措置の実施	2名以上	事業所内	技術係
防災に関する施設又は設備の整備及び点検並びに応急の復旧	2名以上	事業所内	工務係
放射性物質による汚染の除去	2名以上	事業所内	除染係
被ばく者の救助その他の医療に関する措置の実施及び消火活動	2名以上	事業所内	救護消防係
原子力災害の発生又は拡大の防止のために必要な資機材の調達及び輸送	2名以上	事業所内	調達係
原子力事業所内の警備及び原子力事業所内における従事者等の避難誘導	2名以上	事業所内	警備誘導係

別表第5－2 原子力防災要員等の職務と配置

本社（一部原子力規制庁緊急時対応センター（E R C））

原子力防災要員等の職務	人数	配 置	所属する原子力防災組織の係名等
全社の防災総括責任者	1名	本社	本部長
本部長の補佐	1名	本社	本部長補佐
本社対策本部設営 報道機関対応、渉外	2名以上	本社	総務広報係
情報受発信、整理 E R C派遣、原子力規制委員会 (原子力規制庁)との情報共有	5名以上	本社及び原子力規制庁緊急時対応センター (E R C)	情報係
資機材の調達 発災事業所への調達面での支援	2名以上	本社	調達係

別表第6 放射線測定設備の仕様

名称	測定対象	測定器の種類、測定レンジ
モニタリングポスト1	線量当量率	NaI (Tl) シンチレーション $10^{-2} \mu\text{Sv}/\text{h} \sim 10^5 \mu\text{Sv}/\text{h}$
モニタリングポスト2	線量当量率	NaI (Tl) シンチレーション $10^{-2} \mu\text{Sv}/\text{h} \sim 10^5 \mu\text{Sv}/\text{h}$

別表第7 モニタリングポストが故障等により使用不能となった場合の代替措置

1. 隣接するモニタリングポストの指示値に異常がないことを確認する。
2. 加工施設の運転状態に異常がないことを確認する。
3. 12時間以上測定不能状態が継続すると判断される場合には、可搬式放射線計測器等を用い6回／日以上の頻度で当該個所の放射線量を測定する。

別表第8 その他防災のための設備の仕様

名称	測衛対象	測定器の種類、 測定レンジ	点検内容	点検頻度
気象観測設備	風向	風車型 0 度 ~ 540 度	外観・機能	1 回／年
	風速	風車型 0 m/s ~ 60 m/s	外観・機能	1 回／年

別表第9 原子力防災資機材（1／2）

分類	原子力防災資機材現況届出書における名称	具体的の名称			配備数	配備場所	点検内容	点検頻度
放射線障害防護用器具	汚染防護服	汚染防護服（タイベックスーツ）			36組	事務棟	15	員数・外観 6ヶ月ごと
	呼吸用ポンベ付一体型防護マスク	呼吸用ポンベマスク（空気呼吸器）			4個	事務棟	15	員数・外観・機能 6ヶ月ごと
	フィルター付防護マスク	フィルター付防護マスク	1	半面マスク	36個	事務棟	15	員数・外観 6ヶ月ごと
非常用通信機器			2	全面マスク	36個	事務棟	15	員数・外観 6ヶ月ごと
	緊急時電話回線	専用電話回線			1回線	保安棟	24	員数・機能 6ヶ月ごと
	ファクシミリ	専用ファクシミリ装置			1台	緊急対策本部室	3	員数・機能 6ヶ月ごと
計測器等	携帯電話等	所内携帯電話機（PHS）			7台	緊急対策本部室	3	員数・機能 6ヶ月ごと
	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	ダストモニタ（ α 線排気用モニタ）※ ¹			2台	第2加工棟 第1廃棄物貯蔵棟	4 5	機能※ ² 6ヶ月ごと
	ガンマ線測定用サーベイメータ	電離箱式サーベイメータ			2台	保安棟 事務棟	24 15	員数・外観・機能 6ヶ月ごと
		NaIシンチレーションサーベイメータ			2台	保安棟 事務棟	24 15	員数・外観・機能 6ヶ月ごと
	中性子線測定用サーベイメータ	中性子線サーベイメータ（レムカウンター）			2台	保安棟 事務棟	24 15	員数・外観・機能 6ヶ月ごと
空間放射線積算線量計	熱蛍光線量計（TLD）	熱蛍光線量計（TLD）			4個	事務棟	15	員数・外観・機能 6ヶ月ごと
		同上リーダ※ ¹			1台	第1加工棟	16	機能※ ³ 6ヶ月ごと

注：本資料中、「配備場所」に記載の番号は、「別図第8 原子力防災資機材等の保管（配備）場所」に示す場所を表すものである。

※1：通常使用しているもの。

※2：当該資機材の運転記録を確認する。

※3：当該リーダで読み取った過去1ヶ月以内の記録があることで確認する。

別表第9 原子力防災資機材（2／2）

分類	原子力防災資機材現況届出書における名称		具体的名称	配備数	配備場所		点検内容	点検頻度
計測器等（続き）	表面汚染密度測定用サーベイメータ		汚染密度測定用（ α 線）サーベイメータ	1台	保安棟	24	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
			汚染密度測定用（ β （ γ ）線）サーベイメータ	1台	保安棟	24	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	可搬式ダストサンプラ	4台	保安棟 事務棟	24 15	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
		測定器	同上測定器（ α 線用， β （ γ ）線用） (汚染密度測定用サーベイメータ)	1台（ α ） 1台（ β ）	事務棟	15		6ヶ月ごと
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ	可搬式ヨウ素サンプラ (可搬式ダストサンプラ兼用)	(2台)	保安棟 事務棟	24 15	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
		測定器	同上測定器（汚染密度測定用（ β （ γ ）線）サーベイメータ）	1台	事務棟	15	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
	個人用外部被ばく線量測定器		個人線量計（電子式線量計）	40台	事務棟 第1廃棄物貯蔵棟 第1加工棟 第2出入管理室	15 5 16 12	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
	ヨウ素剤		ヨウ化カリウム製剤	1000錠	事務棟 保安棟	15 24	員数・外観	6ヶ月ごと
	担架		担架	1台	発電機ポンプ棟前	7	員数・外観	1ヶ月ごと
	除染用具		除染用具	1式	事務棟	15	員数・外観	6ヶ月ごと
その他資機材	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		被ばく者輸送のための使用可能な車両	1台	保安棟前駐車場	19	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	2式*	周辺(屋外消火栓) 第2加工棟 出荷ヤード 北(動力消防ポンプ)	9 10	員数・外観・機能	6ヶ月ごと

注：本資料中、「配備場所」に記載の番号は、「別図第8 原子力防災資機材等の保管（配備）場所」に示す場所を表すものである。

*：屋外消火栓設備1式（別図第8に示された屋外消火栓全て）、動力消防ポンプ設備（可搬消防ポンプ）1式

別表第10 その他の原子力防災資機材（1／2）

資機材の種類		配備数	配備場所		点検内容	点検頻度
呼吸用ポンベマスク（空気呼吸器）		13個	第2加工棟出荷ヤード（6） 第2出入管理室（2） 部品検査設備棟横（3） アンモニア分離棟前（2）		員数・外観・機能	1ヶ月ごと
非常用電源設備		4台	保安棟横 事務棟1F西側 第1加工棟前 第2加工棟出荷ヤード北		外観・機能	1ヶ月ごと
通信関係	緊急時優先電話	1台	保安棟		外観・機能	6ヶ月ごと
	緊急呼出装置	1台	保安棟		外観・機能	6ヶ月ごと
	携帯型無線（消防専用回線）	1台	保安棟		外観・機能	6ヶ月ごと
	衛星携帯電話	2台	保安棟（1） 緊急対策本部室（1）		外観・機能	6ヶ月ごと
	ファクシミリ	2台	事務棟 保安棟		外観・機能	6ヶ月ごと

注：本資料中、「配備場所」に記載の番号は、「別図第8 原子力防災資機材等の保管（配備）場所」に示す場所を表すものである。

別表第10 その他の原子力防災資機材（2／2）

資機材の種類			配備数	配備場所	点検内容	点検頻度	
通信関係	事業所内放送設備	一般放送設備	1式	事務棟 保安棟 第1加工棟 第2加工棟3F	[15] [24] [16] [17]	外観・機能	1年ごと
		非常放送設備	1式	保安棟 第1加工棟 第2加工棟3F 事務棟（緊急対策本部室）	[24] [16] [17] [3]	外観・機能	1年ごと
非常食関係	非常食セット	緊急対策要員1名につき3日分		部材加工棟（II）	[18]	員数・外観	1年ごと
医療関係	救急用具	2式		第2加工棟横物置 緊急対策本部室	[20] [3]	員数・外観	1年ごと
アンモニアガス漏えい対応資機材	化学防護服	9組		保安棟横（5） 部品検査設備棟横（4）	[8] [21]	員数・外観	1ヶ月ごと
	防毒マスク（全面）	3個		部品検査設備棟横	[21]	員数・外観	1ヶ月ごと
	アンモニアガス濃度測定器	2台		部品検査設備棟	[22]	員数・外観・機能	1年ごと
	水素ガス濃度測定器	1台		部品検査設備棟	[22]	外観・機能	1年ごと
計測器関係	ガンマ線エリアモニタ ^{※1}	20台		第1加工棟 第2加工棟 第1-3貯蔵棟	[16] [4] [23]	機能 ^{※2}	6ヶ月ごと
他の資機材	防災用テント	1張		保安棟横	[8]	外観・機能	1年ごと

注：本資料中、「配備場所」に記載の番号は、「別図第8 原子力防災資機材等の保管（配備）場所」に示す場所を表すものである。

※1：通常使用しているもの。

※2：当該資機材の運転記録を確認する。

別表第11 原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材

分類	名 称	数量	保管場所 (※4)	点検内容	点検頻度
計測器類	ガンマ線測定用サーベイメータ (電離箱式)	1台	第2出入管理室	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
	ガンマ線測定用サーベイメータ (NaIシンチレーション式)	1台	第2出入管理室	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
	表面汚染密度測定用サーベイメータ (α 線)	1台	第2出入管理室	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
	表面汚染密度測定用サーベイメータ (β (γ) 線)	1台	第2出入管理室	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
	個人用外部被ばく線量測定器 (個人線量計(電子式線量計))	10台	部材加工棟(II)	員数・外観・機能	6ヶ月ごと
防放射用線器障具	汚染防護服(タイベックススーツ)	20組	部材加工棟(II)	員数・外観	6ヶ月ごと
	防護マスク(半面・全面) (各5個)	10個	部材加工棟(II)	員数・外観	6ヶ月ごと
	防護マスク用ダストフィルター	20個	部材加工棟(II)	員数・外観	6ヶ月ごと
非常用電源	可搬式発電機	1台	保安棟南側	外観・機能	1ヶ月ごと
非常用通信機用	携帯電話	5台	要員所持	外観・機能	—
	衛星携帯電話	1台	保安棟	外観・機能	6ヶ月ごと
	ファクシミリ	1台	保安棟	外観・機能	6ヶ月ごと
その他資機材	ヨウ素剤(ヨウ化カリウム製剤)	100錠	部材加工棟(II)	員数・外観	6ヶ月ごと
	除染用具	1式	部材加工棟(II)	員数・外観	6ヶ月ごと
	非常食セット(※1)	—	部材加工棟(II)	員数・外観	1年ごと
	資機材輸送用車両	1台	保安棟前駐車場	外観・機能	6ヶ月ごと
	発電機用燃料(※2)	20L	危険物屋内貯蔵所	員数・外観	1年ごと
	原子力災害対策活動で 使用する資料(※3)	1式	保安棟	各資料内容	6ヶ月ごと

※1：原子力事業所災害対策支援拠点活動要員1名につき、3日分までの範囲で別表第10に定める「他の原子力防災資機材」の非常食セットから充当する。なおも不足する場合は調達可能な小売店から調達する。

※2：備蓄数量でもなお不足する場合には、調達可能な小売店等から調達する。

※3：別表第12に示す資料のうち、内閣総理大臣に提出する資料。

※4：記載された番号は「別図第8 原子力防災資機材等の保管(配備)場所」に示す場所を表すものである。

上記の保管場所から支援拠点への輸送については、陸路を基本とし確実に輸送できる経路をもって行う。

別表第12 原子力災害対策活動で使用する資料

内 容	資 料 名
1. 組織及び体制に関する資料	<ul style="list-style-type: none"> (1) 規定・マニュアル類 <ul style="list-style-type: none"> ①原子力事業者防災業務計画 ※ ②保安規定 ※ ③異常時の措置基準 ④非常時の措置基準 ⑤防火管理規定 ⑥放射線障害予防規程 (2) 組織、体制等の資料 <ul style="list-style-type: none"> ①非常時の措置基準に係る詳細資料
2. 放射能影響推定に関する資料	<ul style="list-style-type: none"> (1) 核燃料物質の加工事業許可申請書及び変更許可申請書 ※ (2) 核燃料物質の使用許可申請書及び変更許可申請書 ※ (3) 施設配置図 ※ (4) 主要設備概要（設工認申請書控え） (5) 設備及び放射線計測器配置図 (6) 気象観測データ (7) 空間線量測定データ (8) 環境試料測定データ (9) 事業所周辺地図 (10) 事業所周辺航空写真

(注) ※印資料は原子力災害対策特別措置法第12条第4項に基づき、内閣総理大臣に提出する資料（オフサイトセンターに配備）と同一の資料である。

別表第13 緊急事態応急対策等の活動で使用する施設

緊急対策本部室

項目	仕様
広さ	・面積 約100m ²
耐地震・耐津波	・一般建築相当の耐震性、E L.約40m
非常用電源	・ディーゼル式発電機（非常用発電装置）
燃料	・備蓄燃料 約6,000リットル（7日分） ・その他 調達可能な小売店等から調達

代替緊急対策本部室

項目	仕様
広さ	・面積 約80m ² (うち防災用テント；約36m ²)
耐地震・耐津波	・一般建築相当の耐震性（保安棟）、E L.約40m
非常用電源	・ディーゼル式発電機（非常用発電装置）
燃料	・備蓄燃料 約6,000リットル（7日分） ・その他 調達可能な小売店等から調達

別表第14 原子力事業所災害対策支援拠点の候補場所

1. 原子燃料工業株式会社 熊取事業所 泉大津工場

所在地	大阪府泉大津市河原町7-5
事業所からの距離	約18km
敷地面積	約3,900m ²
非常用電源	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬式発電機：1台（定格容量：2.8kVA） ・発電機用燃料：20L（2日分以上）事業所より運搬
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接して駐車場あり ・阪神高速湾岸線の利用により、約30分で移動

2. 国立大学法人京都大学 複合原子力科学研究所 粒子線腫瘍学研究センター

所在地	大阪府泉南郡熊取町朝代西2丁目
事業所からの距離	約1.7km
敷地面積	約1,800m ²
非常用電源	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬式発電機：1台（定格容量：2.8kVA） ・発電機用燃料：20L（2日分以上）事業所より運搬
その他	隣接して駐車場あり

別表第15 防災訓練に係る訓練項目

訓練項目	訓練内容	対象者	頻度
総合訓練 ^{※1、※2}	特定事象を想定し、緊急時態勢を発令し、緊急対策本部組織員を招集し、活動を行う。	事業所対策本部員 (原子力防災要員等) 各係員 本社対策本部員	1回／年
個別訓練	通報訓練	連絡責任者を中心とした社内外通報訓練及び招集訓練	通報活動に係る原子力防災要員等 必要の都度
	救護訓練	負傷者のサーベイ、応急処置及び除染、搬送訓練	救護活動に係る原子力防災要員等 必要の都度
	モニタリング訓練	技能訓練	モニタリング活動に係る原子力防災要員等 必要の都度
	避難誘導訓練	所員の避難誘導訓練	避難誘導活動に係る原子力防災要員等 必要の都度
	応急措置（収束措置）訓練	事象収束の応急措置訓練	関係各係員 必要の都度
	プレス対応訓練	記者会見対応訓練	関係各係員 必要の都度
	その他必要と認める訓練	上記以外のその他必要な訓練	事業所対策本部員 (原子力防災要員等) 各係員 本社対策本部員 必要の都度

※1 総合訓練については、国、府、町主催の原子力防災訓練又は保安規定に基づく非常時訓練と兼ねることができる。

※2 総合訓練の中に、通報訓練、救護訓練、モニタリング訓練、避難誘導訓練、応急措置（収束措置）訓練及びプレス対応訓練を含めることを原則とするが、個別訓練で実施すれば総合訓練に含めなくてよいこととする。

別表第16 緊急事態応急対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与

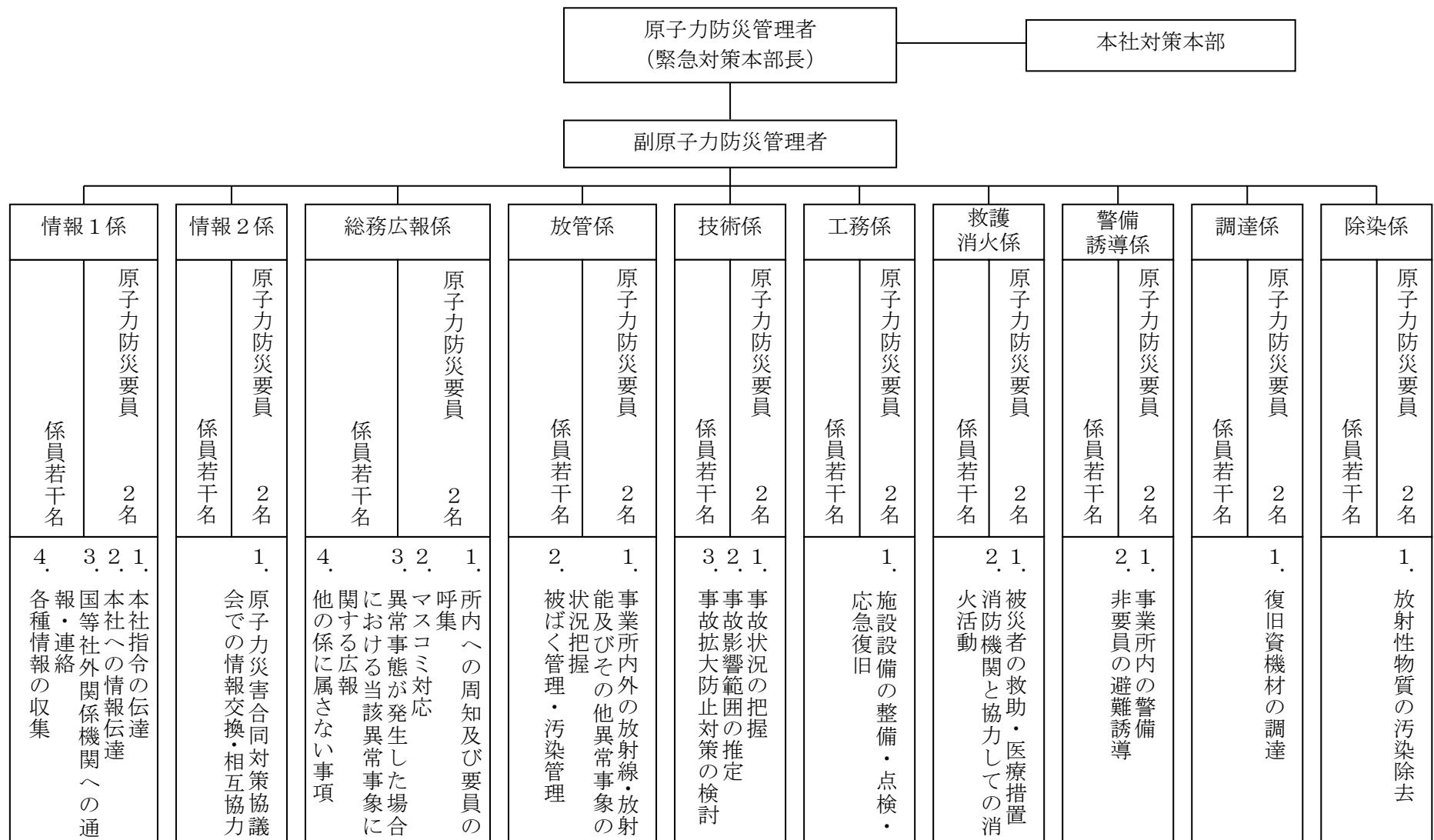
実施する主な業務	原子力防災組織	人数	原子力防災資機材の貸与	備考
原子力災害現地対策本部における業務に関する事項	副原子力防災管理者	1名		
	情報2係	5名		
	総務広報係	1名		
環境放射線モニタリング、汚染検査、汚染除去、住民の避難退域時検査及び簡易除染に関する事項	放管係	3名	汚染防護服（タイベックスーツ）	7着
	除染係	3名	呼吸用ポンベマスク(空気呼吸器)	1式
			フィルター付防護マスク(半面)	7式
			フィルター付防護マスク(全面)	7式
			熱蛍光線量計(TLD)	2個
			可搬式ダストサンプラー	2台
			個人線量計(電子式線量計)	10個
			ヨウ化カリウム製剤	500錠
			電離箱式サーベイメータ	1台
			汚染密度測定用(α 線)サーベイメータ	1台
			汚染密度測定用(β (γ)線)サーベイメータ	1台

別表第17 原子力災害事後対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与

実施する主な業務	原子力防災組織	人数	原子力防災資機材の貸与（但し、別表第8での資機材を含む）	備考
原子力災害現地対策本部における業務に関する事項	副原子力防災管理者	1名		
	情報2係	5名		
	総務広報係	1名		
環境放射線モニタリング、汚染検査、汚染除去、住民の避難退域時検査及び簡易除染に関する事項	放管係	3名	汚染防護服（タイベックスーツ）	7着
	除染係	3名	呼吸用ポンベマスク（空気呼吸器）	1式
			フィルター付防護マスク（半面）	7式
			フィルター付防護マスク（全面）	7式
			熱蛍光線量計（TLD）	2個
			可搬式ダストサンプラ	2台
			個人線量計（電子式線量計）	10個
			ヨウ化カリウム製剤	500錠
			電離箱式サーベイメータ	1台
			汚染密度測定用（ α 線）サーベイメータ	1台
			汚染密度測定用（ β （ γ ）線）サーベイメータ	1台

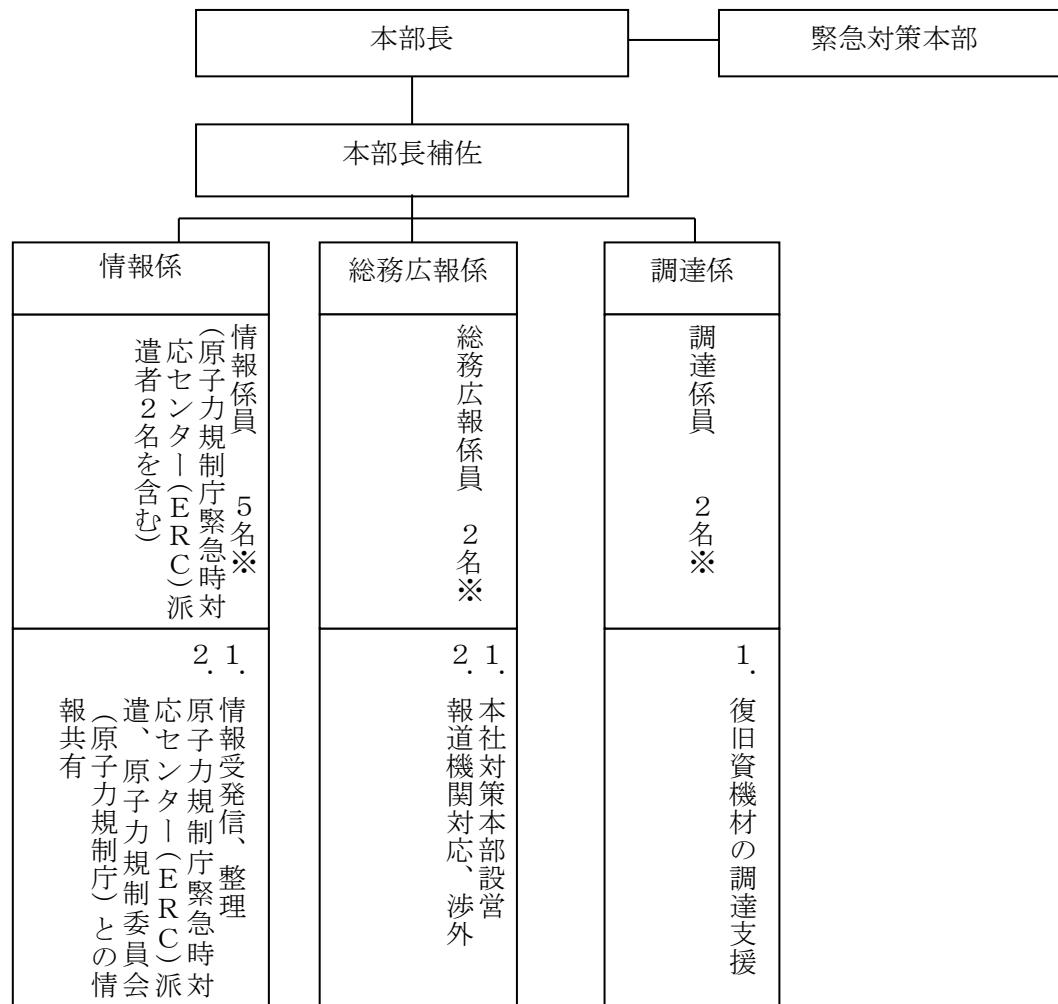
別表第18 他の原子力事業者で発生した原子力災害への原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与

実施する主な業務	原子力防災組織	人数	原子力防災資機材の貸与	備考
環境放射線モニタリン グ、汚染検査、汚染除 去、住民の避難退域時 検査及び簡易除染に關 する事項	放管係	5名	汚染防護服（タイベックスーツ）	7着
	除染係	4名	呼吸用ポンベマスク(空気呼吸器)	1式
			フィルター付防護マスク(半面)	7式
			フィルター付防護マスク(全面)	7式
			熱蛍光線量計(TLD)	2個
			可搬式ダストサンプラ	2台
			個人線量計(電子式線量計)	10個
			ヨウ化カリウム製剤	500錠
			電離箱式サーベイメータ	1台
			汚染密度測定用(α 線)サーベイメータ	1台
			汚染密度測定用(β (γ)線)サーベイメータ	1台



- ※ 1. 各係の原子力防災要員のうち 1 名は係長とする。
- ※ 2. 緊急対策本部は原子力防災管理者、副原子力防災管理者及び各係長により構成する。
- ※ 3. 核燃料取扱主任者（正）に任命されている者は、原子力防災要員を兼ねることはできないものとする。

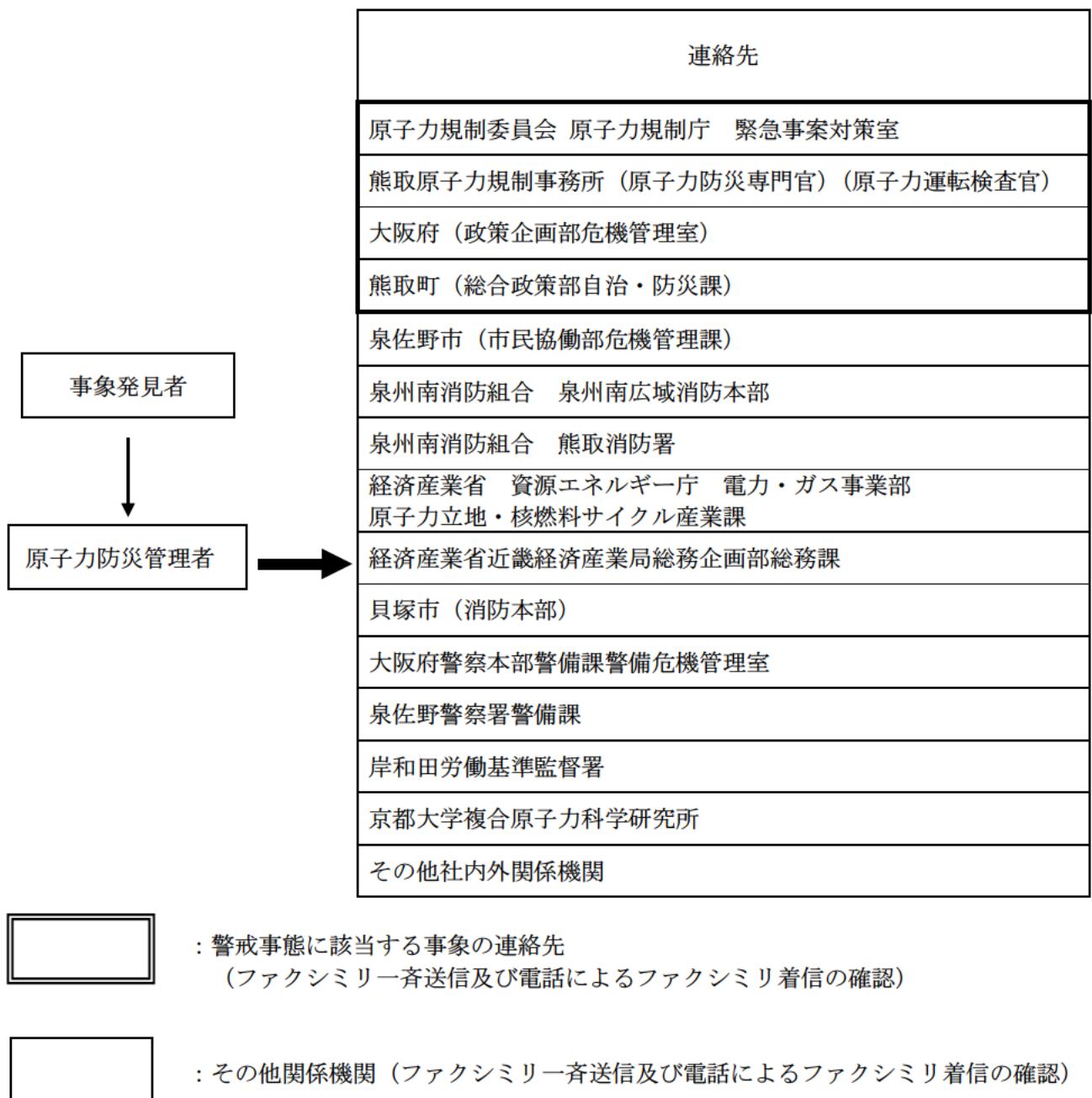
別図第 1-1 原子力防災組織（原子力防災要員等）の業務分掌（緊急対策本部）



※1. 各係の係員のうち1名は係長とする。

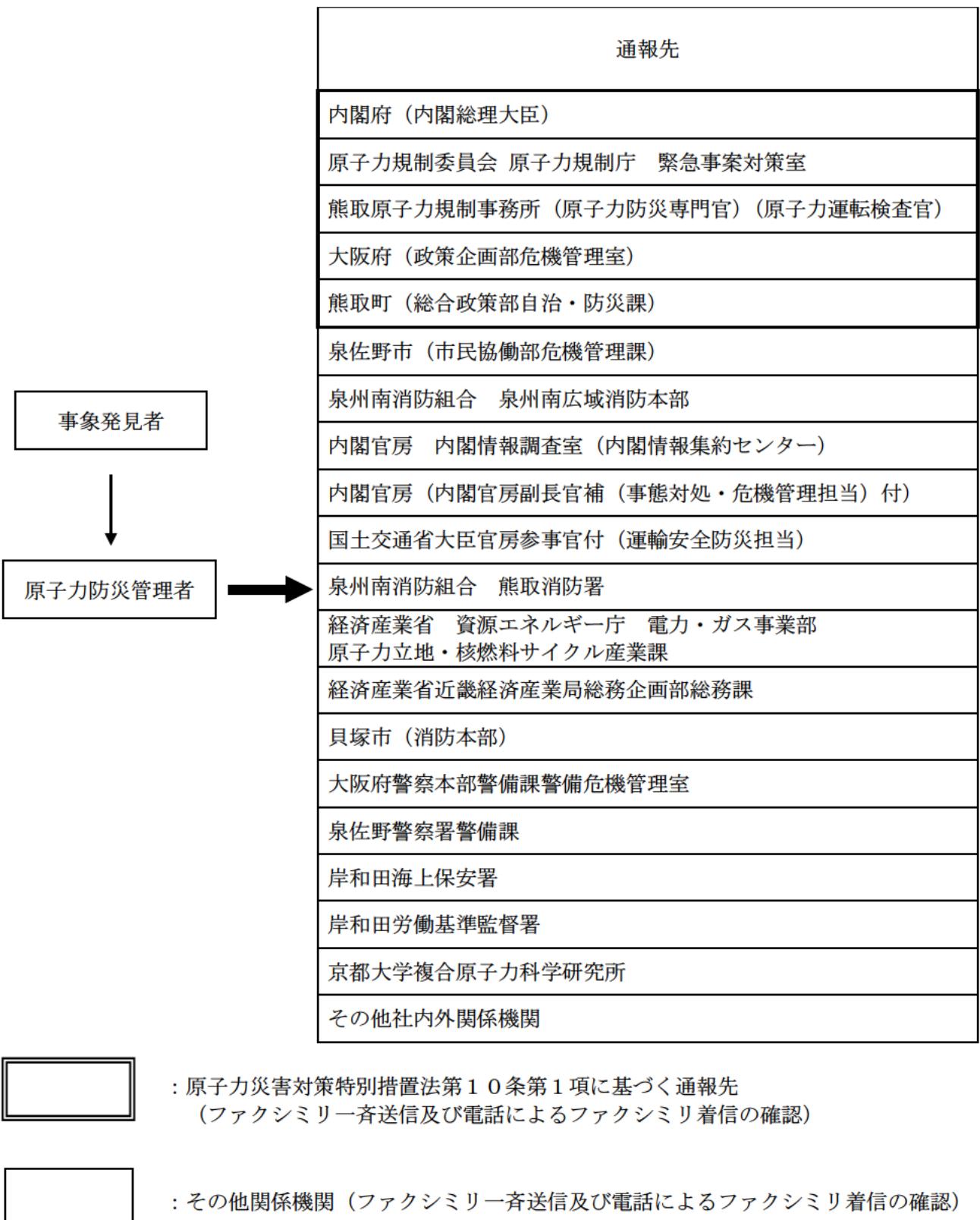
別図第1－2 原子力防災組織（原子力防災要員等）の業務分掌（本社対策本部）

別図第2 警戒事態に該当する事象の連絡経路



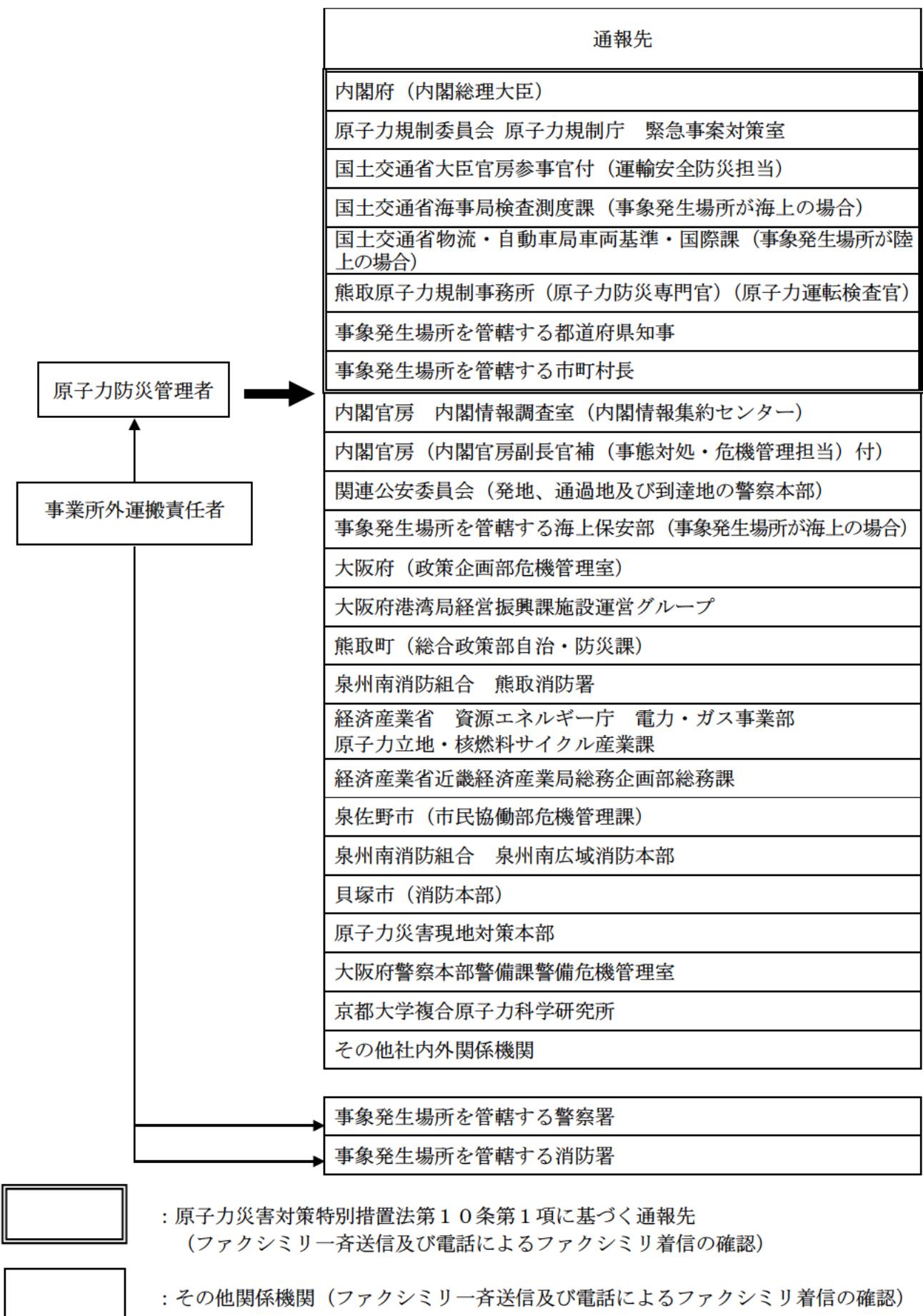
別図第3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報経路（1／2）

(1) 事業所内での事象発生時の通報経路



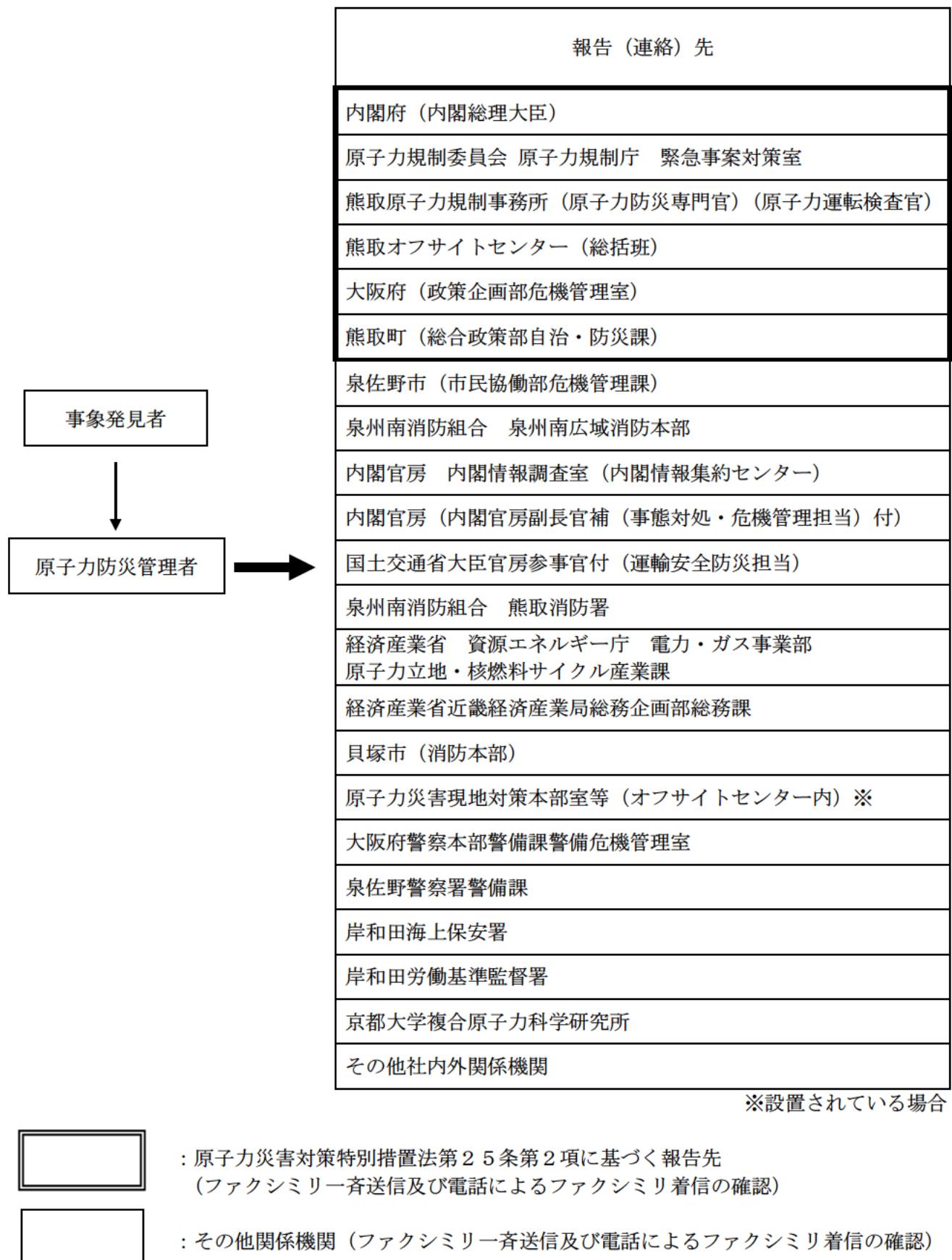
別図第3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報経路（2／2）

(2) 事業所外運搬での事象発生時の通報経路



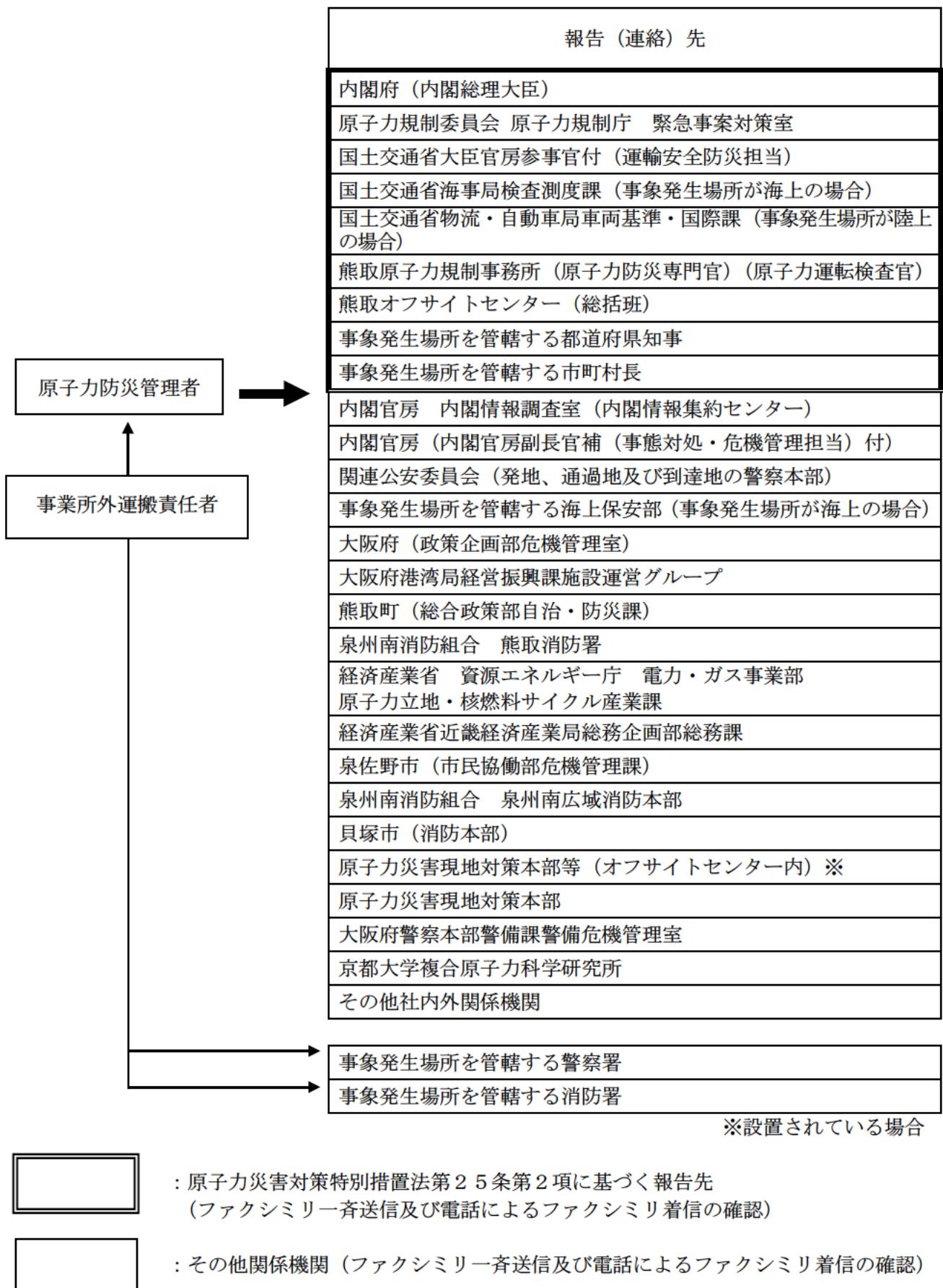
別図第4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の報告（連絡）経路（1／2）

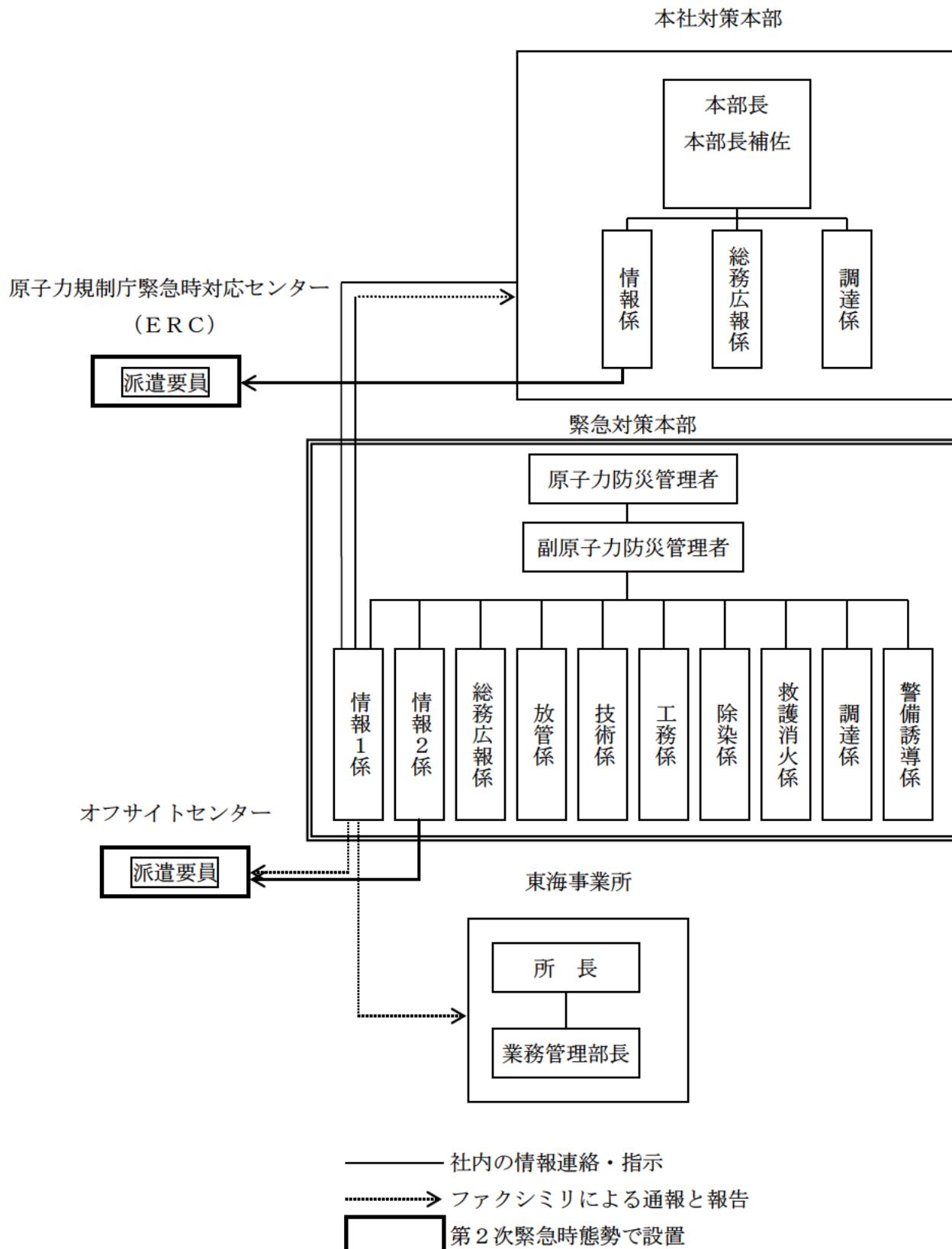
（1）事業所内での事象発見時の報告（連絡）経路



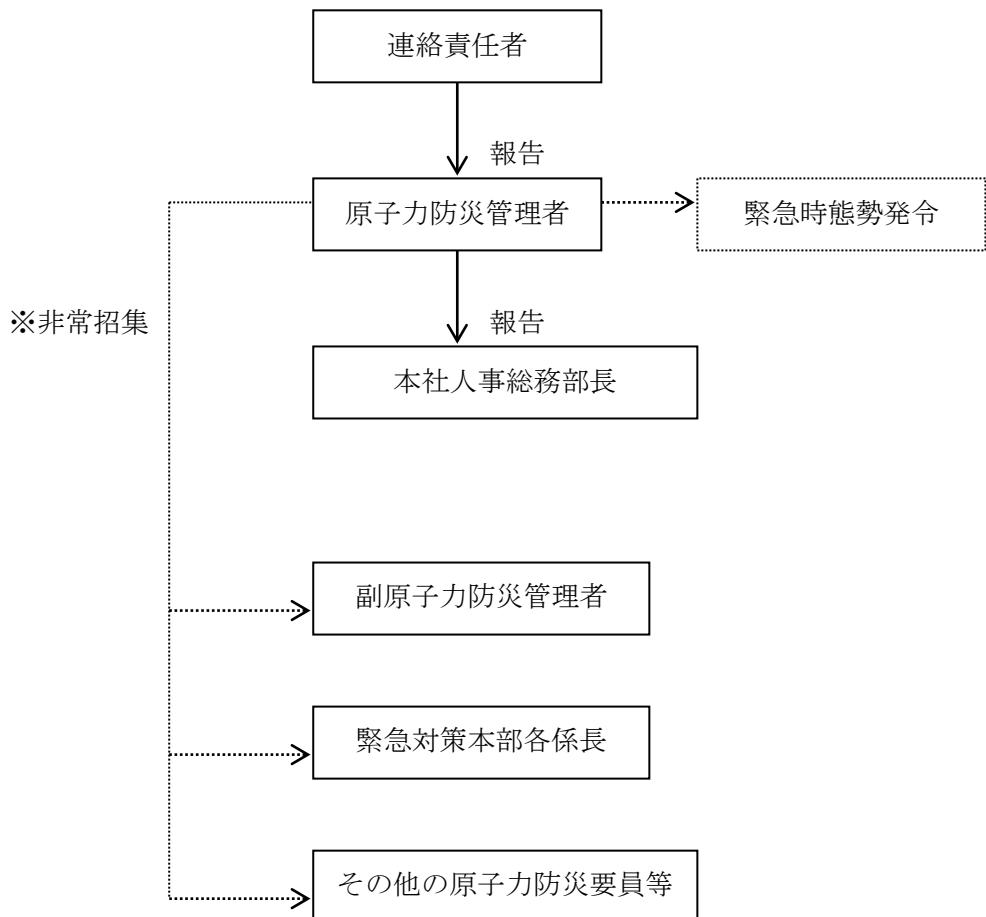
別図第4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の報告（連絡）経路（2／2）

（2）事業所外運搬での事象発生時の報告（連絡）経路



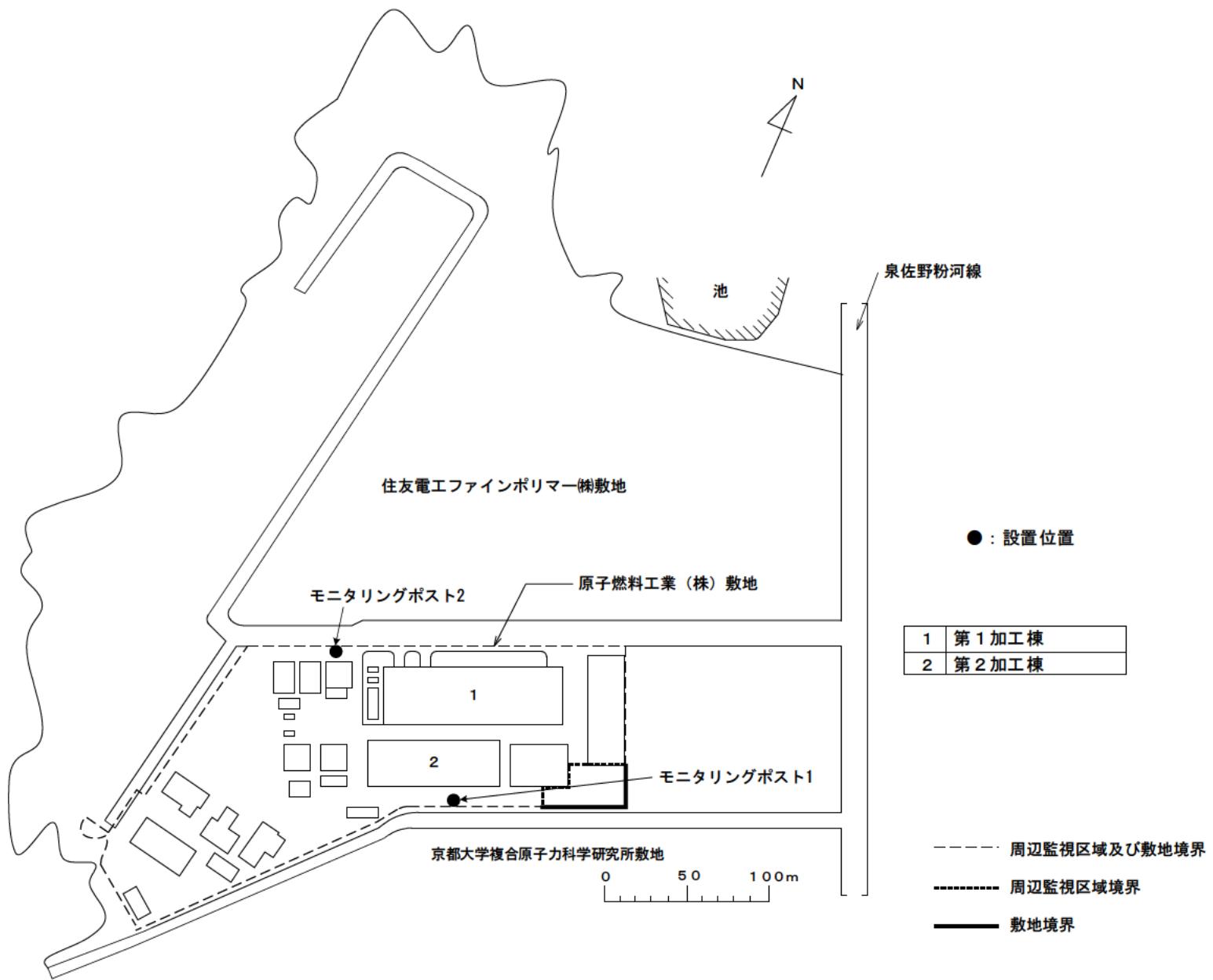


別図第5 緊急時態勢発令後の社内の伝達経路

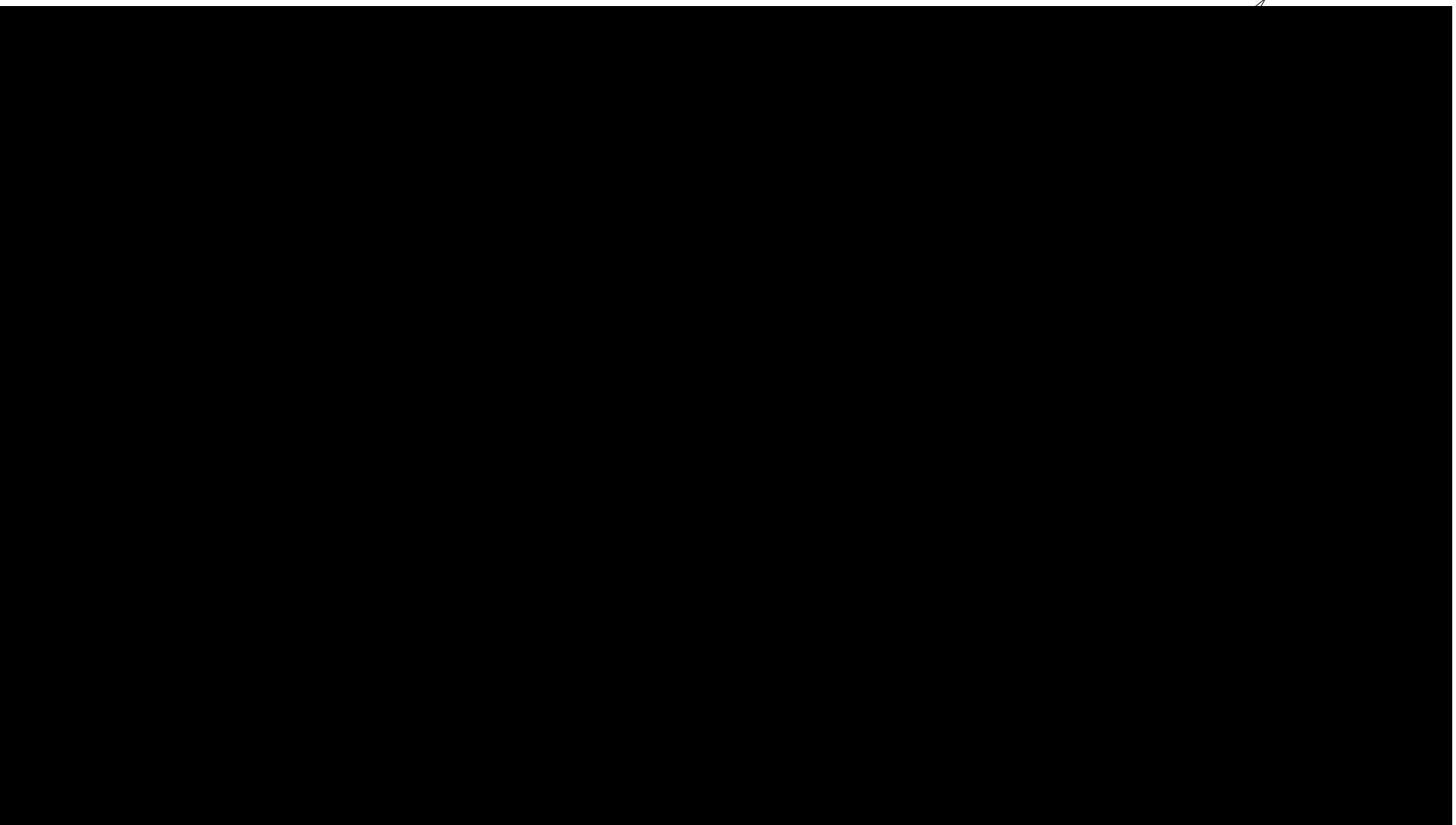


※非常招集は所内放送又は電話による一斉呼出により行う。

別図第6 事業所の緊急時態勢発令と原子力防災要員等の非常招集連絡経路

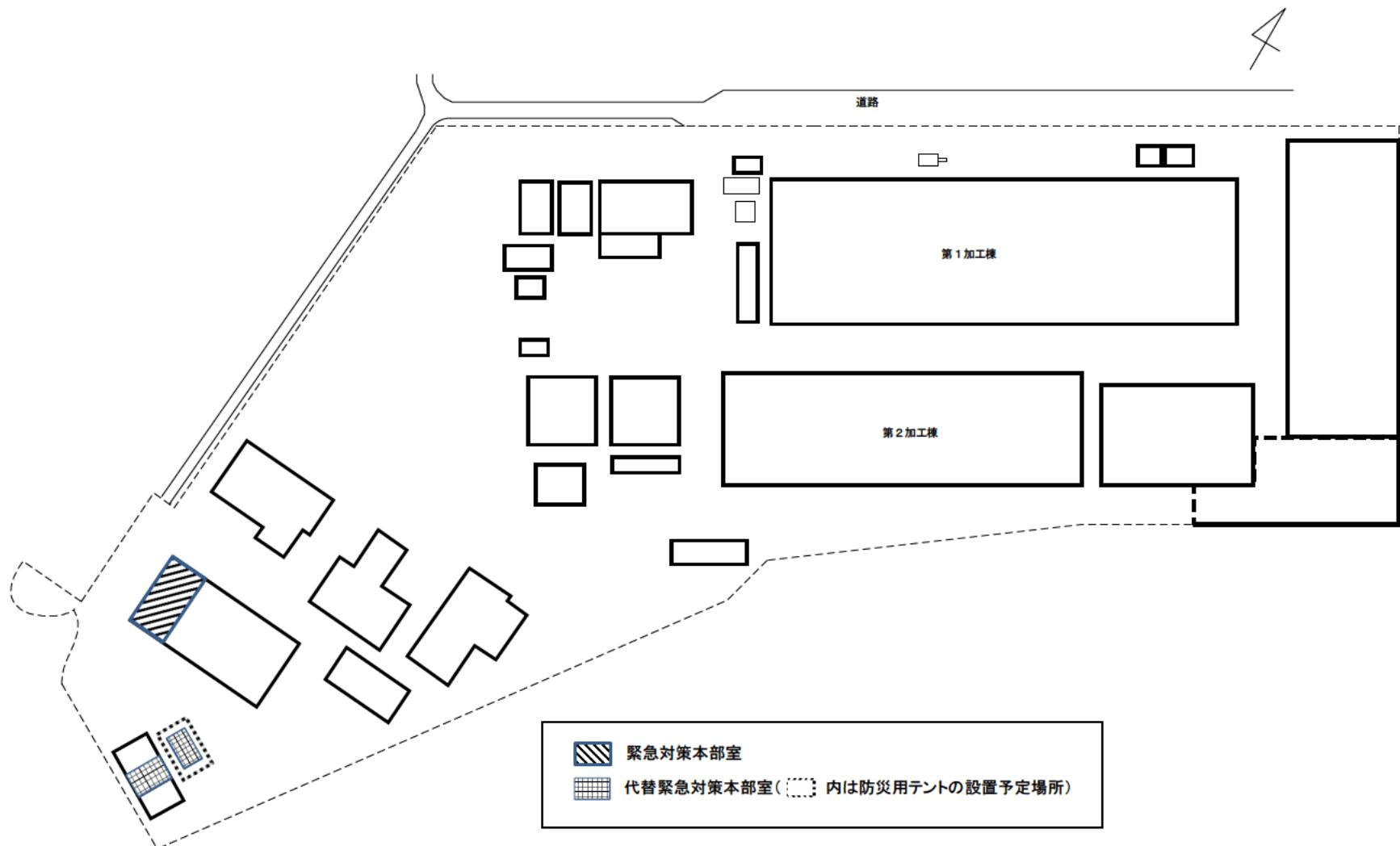


別図第7 モニタリングポストの設置場所

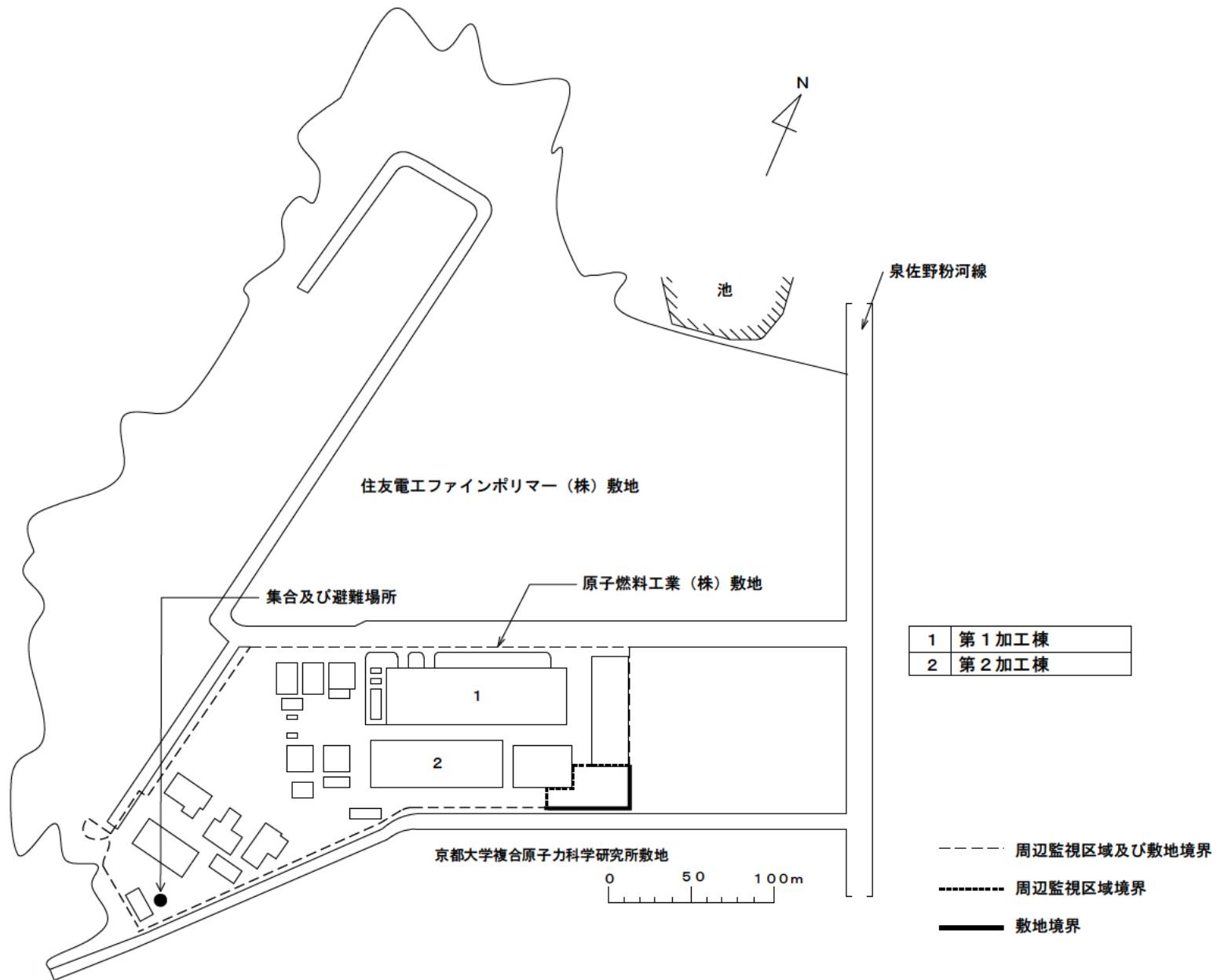


別図第8 原子力防災資機材等の保管(配備)場所

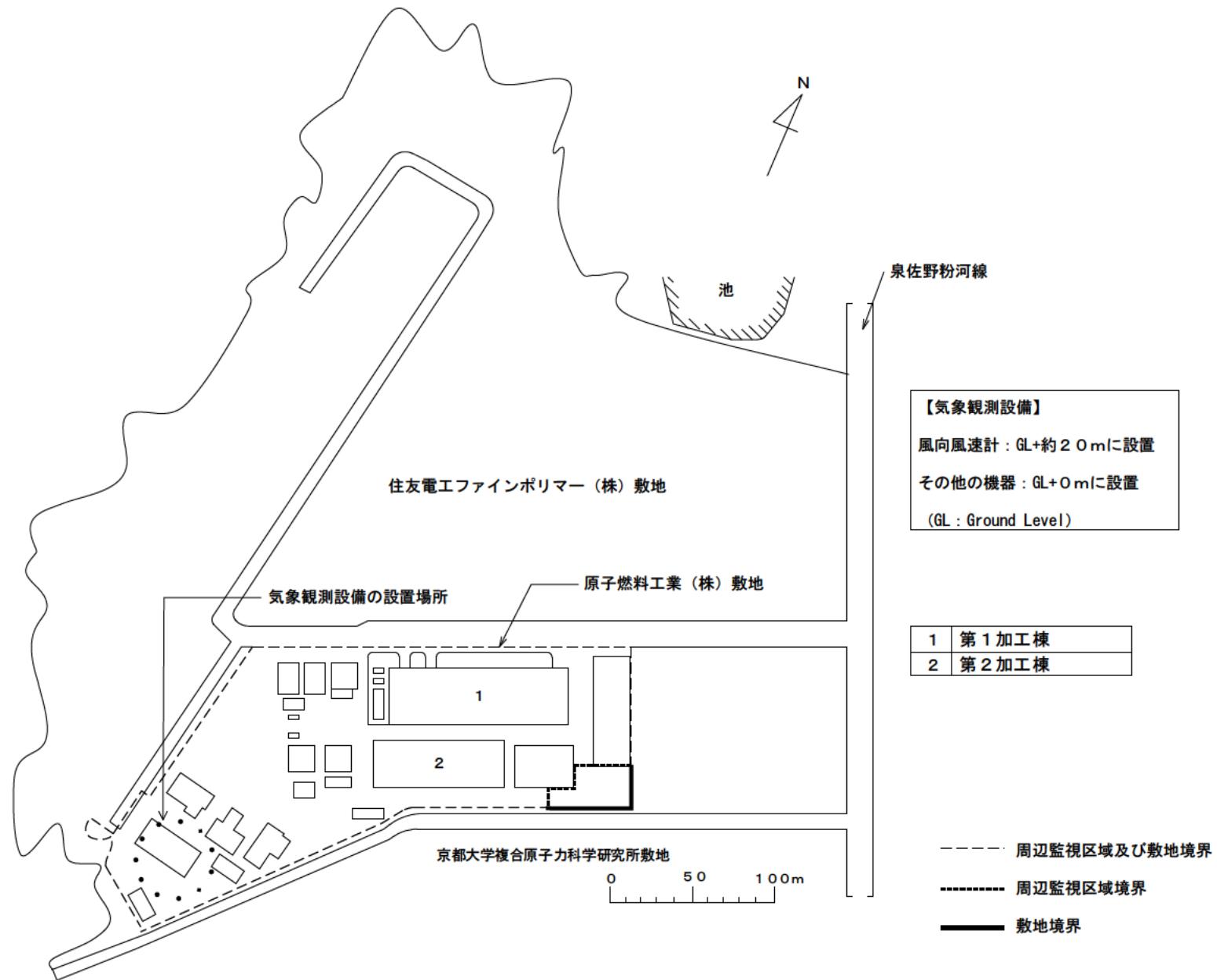
注記：図中の黒塗り個所は、核物質防護に係わる情報のため非公開とする。



別図第9 緊急対策本部室と代替緊急対策本部室の配置場所



別図第10 原子力災害対策時の集合及び避難場所



別図第11 気象観測設備の設置場所



凡例: ▲は原子力事業所を示す。

■は原子力事業所災害対策支援拠点を示す。

別図第12 原子力事業所及び原子力事業所災害対策支援拠点の候補場所

様式第1 原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書

内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿		
届出者		
住所 _____		
氏名 _____		
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名) _____		
別紙のとおり、原子力事業者防災業務計画を作成（修正）したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。		
原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所		
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規則に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	年 月 日	
原子力事業者防災業務計画作成（修正）年月日	年 月 日	
協 議 し た 都 道 府 県 知 事 及 び 市 町 村 長		
予 定 さ れ る 要 旨 の 公 表 の 方 法		

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 協議が調っていない場合には、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。

様式第2 原子力防災要員現況届出書

年 月 日		
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
届出者		
住所 _____		
氏名 _____		
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名) _____		
原子力防災組織の原子力防災要員の現況について、原子力災害対策特別措置法第8条第4項の規定に基づき届け出ます。		
原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所		
業 务 の 種 别	防 災 要 員 の 職 制	そ の 他 の 防 災 要 員
情 報 の 整 理 、 関 係 者 と の 連 絡 調 整		名以上
原 子 力 灾 害 合 同 対 策 協 議 会 に お け る 情 報 の 交 換 等		名以上
広 報		名以上
放 射 線 量 の 測 定 そ の 他 の 状 況 の 把 握		名以上
原 子 力 灾 害 の 発 生 又 は 拡 大 の 防 止		名以上
施 設 設 备 の 整 備 ・ 点 檢 、 応 急 の 復 旧		名以上
放 射 性 物 質 に よ る 汚 染 の 除 去		名以上
医 療 に 関 す る 措 置		名以上
原 子 力 灾 害 に 關 す る 資 機 材 の 調 達 及 び 輸 送		名以上
原 子 力 事 業 所 内 の 警 備 等		名以上

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第3 原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書

年 月 日			
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿			
届出者 住所 _____ 氏名 _____ <u>(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)</u>			
原子力防災管理者（副原子力防災管理者）を選任・解任したので、原子力災害対策特別措置法第9条第5項の規定に基づき届け出ます。			
原子力事業所の名称及び場所			
区分		選任	解任
正	氏名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		
副	氏名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 複数の副原子力防災管理者を選任した場合にあっては、必要に応じて欄を追加するものとする。

様式第4 放射線測定設備現況届出書

年 月 日		
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
届出者		
住所 _____		
氏名 _____ (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) _____		
放射線測定設備の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。		
原子力事業所の名称及び場所		
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数	式
	設置場所	
原子力事業所外の放射線測定設備	設置者	
	設置場所	
	検出される数値 の把握方法	

備考1 この用紙の大きさは日本産業規格A4とする。

2 「原子力事業所外の放射線測定設備」の欄は、通報事象等規則第8条第1号
ただし書の規定により代えることとした放射線測定設備を記載するものとする。

様式第5 原子力防災資機材現況届出書

	年 月 日		
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿			
届出者			
住所 _____			
氏名 _____			
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名) _____			
<p style="text-align: center;">原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条 第3項の規定に基づき届け出ます。</p>			
原子力事業所の名称及び場所			
放射線障害防護用器具	汚染防護服	組	
	呼吸用ポンベ付一体型防護マスク	個	
	フィルター付防護マスク	個	
非常用通信機器	緊急時電話回線	回線	
	ファクシミリ	台	
	携帯電話等	台	
計測器等	排気筒モニタリング設備	台	
	その他の固定式測定器		
	ガンマ線測定用サーベイメータ	台	
	中性子線測定用サーベイメータ	台	
	空間放射線積算線量計	個	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ	台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	台
		測定器	台
	可搬式の放射性ヨウ素測定 関連機器	サンプラ	台
		測定器	台
	個人用外部被ばく線量測定器	台	
	その他	エリアモニタリング設備	台
モニタリングカー		台	
その他資機材	ヨウ素剤	錠	
	担架	台	
	除染用具	式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	式	

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。

様式第6 防災訓練実施結果報告書

年 月 日

原子力規制委員会 殿

報告者

住所

氏名

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項の規定に基づき報告します。

原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所	
防 災 訓 練 実 施 年 月 日	年 月 日
防災訓練のために想定した原子力災害の概要	
防 災 訓 練 の 項 目	
防 災 訓 練 の 内 容	
防 災 訓 練 の 結 果 の 概 要	
今後の原子力災害対策に向けた改善点	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第7-1 警戒事態(AL)該当事象発生連絡

(第 報)

年 月 日

原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

警戒事態該当事象連絡

連絡者名 _____

連絡先 _____

(発生連絡)

警戒事態該当事象の発生について、原子力災害対策指針に基づき連絡します。

原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 住所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地					
警戒事態該当事象の発生箇所						
警戒事態該当事象の発生時刻	年 月 日 時 分 (24時間表示)					
発生した警戒事態該当事象の概要	警戒事態該当事象の種類					
	想定される原因					
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等	施設・設備の状態等				
		排気筒モニタの指示値 【第2加工棟】 確認中・変化なし・変化あり (BG cpm →現在値 cpm)				
		【第1廃棄物貯蔵棟】 確認中・変化なし・変化あり (BG cpm →現在値 cpm)				
		モニタリングポストの指示値 【モニタリングポスト1】確認中・変化なし・変化あり (BG μ Sv/h →現在値 μ Sv/h)				
		【モニタリングポスト2】確認中・変化なし・変化あり (BG μ Sv/h →現在値 μ Sv/h)				
周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：					
その他警戒事態該当事象の把握に参考となる情報						

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第7-2 警戒事態（AL）該当事象発生後の経過連絡

(第 報)

		年 月 日
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
警戒事態該当事象 発生後の経過連絡	<u>連絡者名</u> <u>連絡先</u>	
警戒事態該当事象発生後の経過について、原子力災害対策指針に基づき連絡します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 住所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地	
警戒事態該当事象の発生箇所（注1）		
警戒事態該当事象の発生時刻（注1）	年 月 日 時 分（24時間表示）	
警戒事態該当事象の種類（注1）		
発生事象と対応の概要（注2）	(実施日時、対応の概要)	
周辺環境への影響 (確認時刻 時 分)	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：	
その他の事項の対応（注3）		

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(注1) 最初に発生した警戒事態該当事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注3) 事業所対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

様式第8 特定事象発生通報

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第10条通報

通報者名
連絡先

特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。

原子力事業所の名称及び場所		名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 住所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地
特定事象の発生箇所		
特定事象の発生時刻 ※原子力防災管理者が事象を判断した時刻		年 月 日 時 分（24時間表示）
発生した特定事象の概要	<p>原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく基準</p> <p><input type="checkbox"/> (SE01) 敷地境界付近の放射線量の上昇 <input type="checkbox"/> (SE02) 放射線物質通常経路での気体放射性物質の放出 SE02に該当した場合、直ちにGE02にもチェックを入れること <input type="checkbox"/> (SE03) 放射線物質通常経路での液体放射性物質の放出 SE03に該当した場合、直ちにGE03にもチェックを入れること <input type="checkbox"/> (SE04) 火災爆発等による管理区域外での放射線の放出 <input type="checkbox"/> (SE05) 火災爆発等による管理区域外での放射性物質の放出 <input type="checkbox"/> (SE06) 臨界のおそれ <input type="checkbox"/> (SE55) 防護措置の準備及び一部実施が必要な事象発生</p> <p>原子力災害対策特別措置法第15条第1項に基づく基準</p> <p><input type="checkbox"/> (GE01) 敷地境界付近の放射線量の上昇 <input type="checkbox"/> (GE02) 放射線物質通常経路での気体放射性物質の放出 <input type="checkbox"/> (GE03) 放射線物質通常経路での液体放射性物質の放出 <input type="checkbox"/> (GE04) 火災爆発等による管理区域外での放射線の異常放出 <input type="checkbox"/> (GE05) 火災爆発等による管理区域外での放射性物質の異常放出 <input type="checkbox"/> (GE06) 臨界の発生 <input type="checkbox"/> (GE55) 住民の避難を開始する必要がある事象発生</p> <p>(上記項目は全て電離放射線障害防止規則第7条の2第2項に該当)</p>	
	想定される原因	
	<p>検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等</p> <p>施設・設備の状態等</p> <p>排気筒モニタの指示値</p> <p>【第2加工棟】 <input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 変化あり (BG _____ cpm →現在値 _____ cpm) (現在値 時 分時点)</p> <p>【第1廃棄物貯蔵棟】 <input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 変化あり (BG _____ cpm →現在値 _____ cpm) (現在値 時 分時点)</p> <p>モニタリングポストの指示値</p> <p>【モニタリングポスト1】 確認中・変化なし・変化あり (BG _____ $\mu\text{Sv}/\text{h}$ →現在値 _____ $\mu\text{Sv}/\text{h}$) (現在値 時 分時点) 【モニタリングポスト2】 確認中・変化なし・変化あり (BG _____ $\mu\text{Sv}/\text{h}$ →現在値 _____ $\mu\text{Sv}/\text{h}$) (現在値 時 分時点)</p> <p>周辺環境への影響 (確認時刻 時 分)</p> <p><input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：</p>	
	その他特定事象の把握に参考となる情報	
	<p>(特定事象と判断した根拠)</p>	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第9 特定事象発生通報

(第 報)

		年 月 日
内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿		
第10条通報		<u>通報者名</u> <u>連絡先</u>
<p>事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。</p>		
原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 住所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地	
特定事象の発生箇所		
特定事象の発生時刻 ※原子力防災管理者が事象を判断した時刻	年 月 日 時 分（24時間表示）	
特定事象の種類	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく基準</div> <input type="checkbox"/> (XSE61) 事業所外運搬での放射線量の上昇 <input type="checkbox"/> (XSE62) 事業所外運搬での放射性物質の漏えい	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">原子力災害対策特別措置法第15条第1項に基づく基準</div> <input type="checkbox"/> (XGE61) 事業所外運搬での放射線量の異常上昇	
発生した特定事象の概要	(上記項目は全て電離放射線障害防止規則第7条の2第2項に該当)	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等 周辺環境への影響（確認時刻 時 分） <input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：	
(特定事象と判断した根拠)		
その他特定事象の把握に参考となる情報		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第10 応急措置の概要報告

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第25条報告

報告者名

連絡先

応急措置の概要について、原子力災害対策特別措置法第25条第2項の規定に基づき報告します。

原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 場所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地			
特定事象の発生箇所 (注1)				
特定事象の発生時刻 (注1)	年 月 日 時 分 (24時間表示)			
特定事象の種類 (注1)				
発生事象と対応の概要 (注2)	(対応日時、対応の概要) ※添付の有・無			
その他の事項の対応 (注3)	事業所対策本部の設置状況			
	被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分)	被ばく者の状況 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有： 被ばく者 _____ 名 要救助者 _____ 名 汚染拡大の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：		
	気象情報 (確認時刻 時 分)	・天候 : ・風向 : 方位 ・風速 : m/sec ・大気安定度 :		
	周辺環境への影響 (確認時刻 時 分)	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：		

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(注1) 最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注3) 事業所対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

【別紙1：施設の運転に関するパラメータ】

1. 事故時の運転状況

事故発生時の工程	工 程
	設 備

2. 施設の状態

項 目	確認時刻 (日 時 分)
その他の状況 ・臨界 ・火災 ・爆発 ・漏えい	
特記事項	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。

【別紙2-1：放射性物質及び放射線に関するデータ】

1. 放射性物質の状況

項目	評価時刻(日 時 分)
評価時刻での放出量(放出率) 希ガス(Bq/h)	
ヨウ素(Bq/h)	
全α(Bq/h)	
全β(Bq/h)	
総量(Bq/h)	
評価時刻での放出量(濃度) 希ガス(Bq/cm ³) ヨウ素(Bq/cm ³) 全α(Bq/cm ³) 全β(Bq/cm ³) 総量(Bq/cm ³)	
評価時刻までの放出量 希ガス(Bq) ヨウ素(Bq) 全α(Bq) 全β(Bq) 総量(Bq) 放出継続時間(h) 放出開始時刻	
評価時刻以後の放出(予測) 希ガス(Bq) ヨウ素(Bq) 総量(Bq) 放出継続推定時間(h)	

2. 予測線量

種類	評価時刻(日 時 分)				
	日 時 分	日 時 分	日 時 分	日 時 分	
全身の外部被ばくによる予測線量の最大地点	方位 km mSv	方位 km mSv	方位 km mSv	方位 km mSv	
甲状腺の予測線量の最大地点	方位 km mSv	方位 km mSv	方位 km mSv	方位 km mSv	

(施設側での計算値)

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。

※データについては、およその値(推定値を含む)を記載することも可とする。

【別紙2-2：放射性物質及び放射線に関するデータ】

3. 放射線モニタリングの状況

注1) 必要な情報を順次追加記入し、空欄がなくなった場合には新しい用紙に記入するものとする。

注2) 場所がわかる資料も送付することとする。

排気筒モニタ／その他の α 線モニタ

項目		時 分	時 分	時 分
排気筒モニタ	第2加工棟 排気筒	cpm	cpm	cpm
	第1廃棄物貯蔵棟〃	cpm	cpm	cpm
その他の α 線 モニタ	測定場所	cpm	cpm	cpm
		cpm	cpm	cpm
		cpm	cpm	cpm
		cpm	cpm	cpm

固定式モニタリング設備（モニタリングポスト／エリアモニタ）

γ 線空間線量率

項目		時 分	時 分	時 分
モニタリングポスト1		$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
モニタリングポスト2		$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
エリアモニタ	第2加工棟	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-1貯蔵室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2ペレット保管室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-1混合室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-1ペレット室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-1燃料棒加工室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-2混合室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-2ペレット室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-2燃料棒加工室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2分析室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2開発室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-2貯蔵室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2燃料棒保管室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-1組立室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2集合体保管室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2-1燃料棒検査室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2輸送容器保管室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第2梱包室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
第1-3貯蔵棟	第1-3貯蔵容器保管室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
第1加工棟	第1-1輸送物保管室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
	第1-1輸送物搬出入室	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$

可動式モニタリング設備（ γ 線サーベイメータ／中性子レムカウンタ） γ 線／中性子線空間線量

項目		時 分	時 分	時 分
γ 線サーベイメータ	測定場所	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
		$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
		$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
		$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
中性子レムカウンタ	測定場所	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
		$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
		$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$
		$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$	$\mu\text{Sv/h}$

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。

※データについては、およその値（推定値を含む）を記載することも可とする。

様式第11 応急措置の概要報告

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿

第25条報告

報告者名

連絡先

事業所外運搬に係る応急措置の概要について、原子力災害対策特別措置法第25条第2項の規定に基づき報告します。

原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 場所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地			
特定事象の発生箇所 (注1)				
特定事象の発生時刻 (注1)	年	月	日	時 分 (24時間表示)
特定事象の種類 (注1)				
発生事象と対応の概要 (注2)	(対応日時、対応の概要) ※添付の有・無			
その他の事項の対応 (注3)	事業所対策本部の設置状況			
	被ばく者の状況及 び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分)	被ばく者の状況 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有： 被ばく者 _____ 名 要救助者 _____ 名 汚染拡大の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有： 		
	周辺環境への影響 (確認時刻 時 分)	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：		
	その他			

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(注1) 最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注3) 事業所対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

【別紙1：輸送容器に関するパラメータ】

1. 輸送容器の状態

項目	確認時刻（日 時 分）
・火災 ・爆発 ・漏えい	
特記事項	

2. 放射性物質又は放射線の放出状況

項目	確認時刻（日 時 分）
放射性物質	
放射線	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。